

令和2年度 宇佐市一般会計当初予算の概要

～『新時代挑戦予算』～

令和2年2月

宇佐市

目 次

| | |
|------------------------|------|
| 1. 当初予算の概要 | P 1 |
| 2. 主要施策 | |
| 継続・進化・挑戦プラン | |
| ・人口減少に歯止めをかける地方創生プラン | P 6 |
| ・大規模自然災害等に備える安心プラン | P 7 |
| ・特色を活かしたまちづくりプラン | P 8 |
| 新たな政策課題への挑戦 | |
| ・グローバル化への対応 | P 9 |
| ・人づくり・情報化への対応 | P 9 |
| 3. 主要事業 | |
| ・総務、市民生活部関係 | P 10 |
| ・福祉保健部関係 | P 12 |
| ・経済部関係 | P 15 |
| ・建設水道部関係 | P 22 |
| ・教育委員会関係 | P 24 |
| ・消防本部関係 | P 27 |
| 4. 地方消費税増税分の充当内訳 | P 28 |
| 5. 目的税（都市計画税、入湯税）使途の内訳 | P 29 |

令和2年度 宇佐市一般会計当初予算の概要

予算規模 31,702,000 千円

令和元年度予算 34,890,000 千円 (△3,188,000 千円)

1. 予算の概要

令和2年度は、「第2次宇佐市総合計画後期基本計画」及び「第2期宇佐市まち・ひと・しごと総合戦略」のスタートに当たり、これまで取り組んできた施策について、事業効果の検証とともに、創意工夫によりさらなる進化を図る必要があります。特に、人口減少対策や大規模自然災害対策のほか、グローバル化、情報化対策など時代の要請に応じた新たな課題への対応が求められることから、「新時代挑戦予算」と位置づけ編成いたしました。

具体的には、移住・定住や起業・創業支援、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた観光誘客などの「地方創生対策」、防災情報システム整備や道路・橋りょうなど各種社会インフラの長寿命化などの「安心確保対策」、JR柳ヶ浦駅周辺整備事業や都市計画道路事業をはじめ、全国鋳絵サミットの開催支援や岳切溪谷キャンプ場の集客促進など、「地域の特色を生かしたまちづくり」に重点を置き編成しました。

さらに、ICT活用による行政サービスの向上や、多文化共生など新たな政策課題に対応する予算についても積極的に盛り込んだところです。

一方で、普通交付税の合併特例措置終了をはじめ、社会保障関連経費などの増加が見込まれることから、これまで以上に事業の選択と集中を進め、攻めと守りのバランスに配慮した予算といたしました。

これらを踏まえた令和2年度の一般会計予算の規模は31.7億200万円となっております。新庁舎建設事業などで増加した前年度と比較して31億8,800万円、9.1%の減額となっております。

なお、当初予算に加えて、国の補正予算を活用して前倒した事業の約4億3,892万円と合わせ、切れ目のない事業実施に努めるとともに、現下の様々な課題に対応していきたいと考えております。

令和2年度 当初予算（一般会計）の概要

・歳入

（単位：千円、％）

| 歳入款 | 令和2年度 当初予算 | 令和元年度 当初予算 | 増減額 | 増減率 | 増減の主な事項 |
|-------------|---------------|---------------|-------------|--------|--|
| 市税 | 5,950,000 | 5,900,000 | 50,000 | 0.8 | 主管課試算及び地方財政計画参考 |
| 地方譲与税 | 327,000 | 294,001 | 32,999 | 11.2 | 地方財政計画及び県試算値参考 |
| 利子割交付金 | 4,000 | 7,000 | ▲ 3,000 | ▲ 42.9 | 〃 |
| 配当割交付金 | 16,000 | 13,000 | 3,000 | 23.1 | 〃 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 5,000 | 4,000 | 1,000 | 25.0 | 〃 |
| 法人事業税交付金 | 70,000 | 0 | 70,000 | 皆増 | 〃 |
| 地方消費税交付金 | 1,290,000 | 1,053,000 | 237,000 | 22.5 | 〃 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 100 | 100 | 0 | 0.0 | 〃 |
| 環境性能割交付金 | 20,000 | 35,000 | ▲ 15,000 | ▲ 42.9 | 〃 |
| 地方特例交付金 | 29,000 | 25,000 | 4,000 | 16.0 | 〃 |
| 地方交付税 | 8,595,000 | 8,260,000 | 335,000 | 4.1 | 〃 |
| 交通安全対策特別交付金 | 9,066 | 9,266 | ▲ 200 | ▲ 2.2 | 〃 |
| 分担金及び負担金 | 106,974 | 132,352 | ▲ 25,378 | ▲ 19.2 | 私立保育所保護者負担金などの減 老人施設入所者保護費負担金、農業競争力強化基盤整備事業費分担金などの増 |
| 使用料及び手数料 | 665,542 | 673,350 | ▲ 7,808 | ▲ 1.2 | し尿処理手数料、住宅使用料、市営駐車場使用料などの減、可燃物処理場使用料などの増 |
| 国庫支出金 | 4,816,914 | 5,155,186 | ▲ 338,272 | ▲ 6.6 | 社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業等）、プレミアム商品券事業補助金などの減 道路メンテナンス事業補助金などの増 |
| 県支出金 | 3,123,049 | 2,982,517 | 140,532 | 4.7 | 活力あふれる園芸産地整備事業費補助金（ぶどう等）、障害児通所給付費負担金などの増 参議院議員選挙費委託金、地域密着型サービス施設等整備事業費補助金などの減 |
| 財産収入 | 9,865 | 10,641 | ▲ 776 | ▲ 7.3 | 土地建物貸付収入の減 |
| 寄附金 | 100,001 | 100,001 | 0 | 0.0 | |
| 繰入金 | 2,912,545 | 4,867,610 | ▲ 1,955,065 | ▲ 40.2 | 公共施設整備基金繰入金、財政調整基金、減債基金の減 地域振興基金、ふるさと応援基金などの増 |
| 繰越金 | 1 | 1 | 0 | 0.0 | |
| 諸収入 | 218,543 | 227,375 | ▲ 8,832 | ▲ 3.9 | 図書館振興財団振興助成事業助成金、がん検診自己負担金などの減 |
| 市債 | 3,433,400 | 5,140,600 | ▲ 1,707,200 | ▲ 33.2 | 合併特例債（新庁舎建設等）、過疎対策事業債（街なみ環境整備事業等）などの減、消防施設整備事業債（防災情報システム整備）の増 |
| 合計 | 31,702,000 | 34,890,000 | ▲ 3,188,000 | ▲ 9.1 | |

令和2年度 当初予算（一般会計）の概要

・歳出（目的別）

（単位：千円、％）

| 歳 出 款 | 令和2年度 当初予算 | 令和元年度 当初予算 | 増 減 額 | 増 減 率 | 増 減 の 主 な 事 項 |
|-------------|---------------|---------------|-------------|--------|---|
| 議 会 費 | 239,276 | 240,772 | ▲ 1,496 | ▲ 0.6 | 議員共済組合負担金の減 |
| 総 務 費 | 3,909,604 | 8,145,556 | ▲ 4,235,952 | ▲ 52.0 | 新庁舎建設事業、安心院地域複合支所建設事業などの減 うさ暮らし移住満足度100%事業、新コミュニティ形成推進費、デジタル市役所推進事業などの増 |
| 民 生 費 | 10,515,201 | 10,326,607 | 188,594 | 1.8 | 介護保険特別会計繰出金、放課後児童健全育成事業、特別養護老人ホーム空調設備整備事業、介護サービス基盤整備事業などの増 保育所措置費などの減 |
| 衛 生 費 | 3,642,669 | 3,670,911 | ▲ 28,242 | ▲ 0.8 | 後期高齢者医療特別会計繰出金、環境衛生センター施設改修事業などの減 宇佐・高田・国東広域事務組合負担金、健康診査（がん検診等）などの増 |
| 労 働 費 | 64,142 | 58,253 | 5,889 | 10.1 | USA人材UIターン雇用拡大推進事業、高齢者等宅配サービス事業などの増 |
| 農 林 水 産 業 費 | 2,071,266 | 2,100,005 | ▲ 28,739 | ▲ 1.4 | 農業集落排水事業特別会計繰出金、多面的機能支払交付金事業などの減 活力あふれる園芸産地整備事業、県営土地改良事業負担金、森林環境譲与税関連事業などの増 |
| 商 工 費 | 589,751 | 633,490 | ▲ 43,739 | ▲ 6.9 | プレミアム付商品券事業（消費喚起）の減 企業立地基盤整備事業、観光客誘致促進事業、全国銀絵サミットin宇佐支援事業、岳切渓谷集客アップ事業などの増 |
| 土 木 費 | 2,646,493 | 2,844,890 | ▲ 198,397 | ▲ 7.0 | 街なみ環境整備事業、JR柳ヶ浦駅周辺整備事業などの減 下水道会計繰出金、中須賀団地建替事業、道路メンテナンス事業、国道沿線地域複合施設整備事業などの増 |
| 消 防 費 | 2,405,137 | 1,380,716 | 1,024,421 | 74.2 | 防災情報システム整備事業、消防救急車両整備事業などの増 地域防災計画等整備事業などの減 |
| 教 育 費 | 2,401,624 | 2,383,374 | 18,250 | 0.8 | 中学校エアコン整備事業、宇佐市民図書館IC化事業などの減 長洲公民館施設整備事業、宇佐学校給食センター施設・設備整備事業、東京オリンピック等事前キャンプ誘致事業などの増 |
| 災 害 復 旧 費 | 70 | 70 | 0 | 0.0 | |
| 公 債 費 | 3,151,766 | 3,040,355 | 111,411 | 3.7 | 臨時財政対策債及び合併特例債の元金償還費の増 利率の低下に伴う利子償還費の減 |
| 諸 支 出 金 | 1 | 1 | 0 | 0.0 | |
| 予 備 費 | 65,000 | 65,000 | 0 | 0.0 | |
| 合 計 | 31,702,000 | 34,890,000 | ▲ 3,188,000 | ▲ 9.1 | |

令和2年度 当初予算（一般会計）の概要

・歳出（性質別）

（単位：千円、％）

| 歳出区分 | 令和2年度 当初予算 | 令和元年度 当初予算 | 増減額 | 増減率 | 増減の主な事項 |
|---------|---------------|---------------|-------------|--------|--|
| 人件費 | 6,417,923 | 5,734,097 | 683,826 | 11.9 | 会計年度任用職員（物件費から移行）、退職手当などの増 |
| 物件費 | 3,608,410 | 4,168,028 | ▲ 559,618 | ▲ 13.4 | 臨時雇賃金の人件費への移行による減、新庁舎関連備品などの減 放課後児童健全育成事業などの増 |
| 維持補修費 | 251,523 | 244,647 | 6,876 | 2.8 | 道路維持補修費などの増 |
| 扶助費 | 7,767,807 | 7,830,900 | ▲ 63,093 | ▲ 0.8 | 保育所措置費などの減 障害福祉サービス事業、生活保護費、保育士人材確保支援事業などの増 |
| 補助費 | 2,905,062 | 2,137,239 | 767,823 | 35.9 | 下水道事業会計繰出金（負担金）の増（繰出金から移行）、うさ暮らし移住満足度100%事業などの増 プレミアム付商品券事業などの減 |
| 普通建設事業費 | 4,711,950 | 8,181,170 | ▲ 3,469,220 | ▲ 42.4 | |
| うち補助事業 | 1,391,875 | 2,000,233 | ▲ 608,358 | ▲ 30.4 | 街なみ環境整備事業、中学校エアコン整備事業などの減 中須賀団地建替事業などの増 |
| うち単独事業 | 3,042,624 | 5,920,153 | ▲ 2,877,529 | ▲ 48.6 | 新庁舎建設事業、安心院地域複合支所建設事業などの減 防災情報システム整備事業、企業立地基盤整備事業などの増 |
| うち県営事業 | 277,451 | 260,784 | 16,667 | 6.4 | 土地改良関連事業などの増 |
| 災害復旧費 | 70 | 70 | 0 | 0.0 | |
| 公債費 | 3,152,165 | 3,041,154 | 111,011 | 3.7 | 臨時財政対策債及び合併特例債の元金償還費の増 利率の低下に伴う利子償還費の減 |
| 積立金 | 127,532 | 113,219 | 14,313 | 12.6 | 地域振興基金（合併特例債）の減 森林環境譲与税基金の増 |
| 貸付金 | 64,000 | 64,000 | 0 | 0.0 | |
| 繰出金 | 2,630,558 | 3,310,476 | ▲ 679,918 | ▲ 20.5 | 下水道事業会計繰出金の補助費への移行による減 介護保険特別会計繰出金などの増 |
| 予備費 | 65,000 | 65,000 | 0 | 0.0 | |
| 合計 | 31,702,000 | 34,890,000 | ▲ 3,188,000 | ▲ 9.1 | |

(参考) 令和2年度 当初予算(特別会計)の概要

(単位:千円、%)

| 会 計 名 | 令和2年度 当初予算 | 令和元年度 当初予算 | 増減額 | 増減率 | 増 減 の 主 な 事 項 |
|-------------------|---------------|---------------|-------------|---------|----------------------------|
| 国民健康保険 | 6,977,000 | 7,160,000 | ▲ 183,000 | ▲ 2.6 | 療養給付費、国民健康保険事業費納付金などの減 |
| 介護保険 | 6,673,500 | 6,463,900 | 209,600 | 3.2 | 処遇改善に伴う介護報酬の改定などによる保険給付費の増 |
| 農業集落排水 | | 284,100 | ▲ 284,100 | ▲ 100.0 | 企業会計移行のため皆減 |
| 公共下水道 | | 1,569,300 | ▲ 1,569,300 | ▲ 100.0 | 企業会計移行のため皆減 |
| 特定環境保全 公共下水道事業 | | 176,700 | ▲ 176,700 | ▲ 100.0 | 企業会計移行のため皆減 |
| 後期高齢者医療 | 764,600 | 757,100 | 7,500 | 1.0 | 後期高齢者医療広域連合納付金の増 |
| 合 計 | 14,415,100 | 16,411,100 | ▲ 1,996,000 | ▲ 12.2 | |

2. 主要施策

継続・進化・挑戦プラン関連主要施策

I 人口減少に歯止めをかける地方創生プラン

| | | |
|----|--|-------------------|
| | 子ども医療費助成事業 | 180,191 千円 |
| | 子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見と治療を促し、子どもの保健の向上および医療費の軽減を図る。助成対象については、0歳から小中学生までの入院・通院分を助成する。(一部自己負担あり) | |
| | 子ども予防接種助成事業(インフルエンザ・おたふくかぜ・ロタウイルス) | 34,126 千円 |
| | 子どものインフルエンザやおたふくかぜ、ロタウイルス罹患の減少と重症化予防、また小児科医および親の負担軽減を図るため、予防ワクチン接種費用の助成を行う。(事業費内訳:インフルエンザ21,353千円、おたふくかぜ3,219千円、ロタウイルス9,554千円) | |
| | すくすく子育て祝金事業 | 56,336 千円 |
| | 子育て世帯の経済的負担軽減、少子化、定住促進を図るため、出産および小中学校入学を祝福する祝金を支給する。 【支給金額】 ・出産祝金:第1子、第2子…5万円、第3子以降…7万円 ・入学祝金:小学校…3万円、中学校…5万円 | |
| 拡充 | 放課後児童健全育成事業 | 194,295 千円 |
| | 昼間保護者のいない家庭の児童に対し、適切な遊びおよび生活の場を与え、健全育成を図る。児童クラブの運営を委託で行うとともに、令和2年度より低所得世帯等の負担金減免額を増額(4,000円を限度)し、負担軽減を図る。 | |
| | 予防事業(大人の風しん) | 17,147 千円 |
| | 風しん対策として、感染リスクの高い41歳～58歳男性(定期接種のなかった世代で、風しん抗体保有率が多世代より低い)を対象に風しん抗体検査を行い、予防接種法に基づき定期接種の対象とする。 | |
| 新規 | 保育士人材確保支援事業 | 2,000 千円 |
| | 安定的に保育士を確保できる環境を整備するとともに、年間を通じた教育、保育ニーズに対応するため、従来の人件費の一部を保育所等に助成することに加え、令和2年度より、新規に常勤保育士等の雇用をした場合、新規保育士等に就職準備金として10万円を交付する。 | |
| 新規 | 医療的ケア児保育支援事業 | 4,626 千円 |
| | 日常生活を営むために医療を要する状態にある医療的ケア児の、保育所等の利用が可能となるよう、保育所等の受入れ体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。 | |
| 新規 | 子育て世代包括支援センター事業 | 8,810 千円 |
| | 妊娠期から18歳までの様々な支援や相談にワンストップで切れ目ない支援を行うために、子育て世代包括支援センターを設置し、妊婦、出産、子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供、助言、保健指導等を行う。 | |
| | 6次産業創造関連事業 | 14,372 千円 |
| | 宇佐の力がみなぎるグルメや名物、逸品などの高付加価値商品の創出と消費拡大による地域産業・経済の活性化を図るため、4つの柱(人材育成、調査研究、資源活用、販路開拓)に沿った事業展開を図る。 | |
| | 有害鳥獣捕獲事業 | 46,691 千円 |
| | 有害鳥獣による農作物等の被害防止のため、大分県有害鳥獣捕獲事業を活用し捕獲報償金を交付する。また、市単独での報償金の上乘せを行い、更なる個体数の削減と被害の減少、ジビエ利用の推進を図る。 | |
| 拡充 | 「うさ暮らし」移住満足度100%事業 | 55,707 千円 |
| | 空き家の解消や移住者による地域活性化につなげていくため、移住希望者の受入体制づくりを行うとともに、移住相談会などで積極的なPRを行う。また、集落定住支援員を雇用し、UIターン者への空き家の案内や田舎暮らしに対する支援を行う。令和2年度は住宅取得事業において、子育て世帯の移住者への拡充、及び家賃支援事業の新設を行う。 | |
| | 企業誘致支援費 | 95,000 千円 |
| | 工業の振興と雇用機会の増大を図るため、市内に工場等を設置した企業に対して奨励金を交付し、その設置を促進する。 | |
| 拡充 | USA・人材UIターン雇用拡大推進事業 | 10,693 千円 |
| | UIターン希望者に対して雇用などの情報を提供して円滑な移住を促進する。また、女性の再就職支援や学生を対象としたバスツアーを行うほか、地元就職の促進等を図るため、高校生を対象とした資格取得支援補助金を設ける。(令和2年度より補助限度額を増額) | |

| | |
|--|------------------|
| 東京オリンピック等事前キャンプ誘致事業 | 16,129 千円 |
| 2020年に開催される東京オリンピックの事前キャンプ地として、誘致活動や受入態勢整備を行い市のスポーツ振興を推進するとともに、聖火リレーの支援等で市民の機運醸成を図る。 | |

| | |
|--|------------------|
| 拡充 観光客誘致促進事業 | 12,701 千円 |
| 宇佐市を訪れる観光入込客の増加、交流人口の拡大を図るため、旅行誌特別編集版の作成やツアー造成支援を行う。また令和2年度は2020東京オリンピック・パラリンピック、2021福岡世界水泳必勝応援キャンペーン事業の経費を計上する。 | |

II 大規模自然災害等に備える安心プラン

| | |
|---|---------------------|
| 防災情報システム整備事業 | 1,382,282 千円 |
| 老朽化が進み、また電波法改正により使用期限が定められた現行のアナログ方式の防災無線をデジタル方式に更新を行う。 | |

| | |
|--|-----------------|
| 避難所機能・市民避難力強化推進事業 | 2,056 千円 |
| 大規模災害に備え、市指定避難所の機能充実を図るとともに、市民の的確な避難行動を促進するための環境整備を行う。 | |

| | |
|--|---------------|
| 新規 特殊詐欺等防止電話機設置支援事業 | 800 千円 |
| 近年増加している高齢者の特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能付き電話の購入費用に対して助成する。 | |

| | |
|---|-------------------|
| 消防力強化事業 | 121,179 千円 |
| 大規模災害等に備え、消防防災の観点上、欠かすことのできない耐震性貯水槽、消防団積載車、消防救急車両を計画的に整備し、市民の安全・安心の確保を図る。(事業費内訳:消防団積載車整備20,147千円、耐震性貯水槽整備20,948千円、消防救急車両整備80,084千円) | |

| | |
|--|-------------------|
| 新庁舎建設事業 | 391,712 千円 |
| 本庁舎が抱える①耐震脆弱性、②老朽化、③狭隘化(窓口分散)、④バリアフリー対応不足、⑤防災拠点としての機能不足、⑥駐車場不足などの諸課題を解決するため、新庁舎の建設したことに伴い、令和2年度は旧庁舎の解体及び外構工事を行う。 | |

| | |
|--|-------------------|
| 安心院地域複合支所建設事業 | 123,791 千円 |
| 老朽化が進む安心院支所及び安心院中央公民館について、福祉・保健・教育・防災等、市民ニーズに対応した地域拠点及び市外来訪者との交流の場の機能も含めた複合施設として建設したことに伴い、令和2年度は外部倉庫の建設と旧庁舎の解体を行う。 | |

| | |
|--|-------------------|
| 新規 道路メンテナンス事業(社会資本整備総合交付金事業より移行) | 162,002 千円 |
| 道路・橋梁・トンネル等の点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画に基づき、橋梁・トンネル等の老朽化対策(修繕、更新等)を推進する。 | |

| | |
|---|------------------|
| 新規 道路適正管理推進事業 | 30,000 千円 |
| 道路の適正な管理を推進するため、長寿命化計画に位置付けた主要幹線市道の舗装補修や改良工事等を行う。 | |

| | |
|---|-------------------|
| 公営住宅整備・ストック改善事業 | 167,775 千円 |
| 公営住宅等について、居住者の安全確保や生活環境の向上、住宅の長寿命化等を図るため、建替や改修などを行う。(対象:中須賀団地関連139,214千円、森第2団地関連28,561千円) | |

| | |
|--|-----------------|
| 安心安全みまもり灯設置事業 | 3,000 千円 |
| 既存の防犯灯のない集落間等に新規に街灯を設置することで、夜間における通行の安心・安全を確保する。 | |

| | |
|---|-----------------|
| 老朽危険家屋等除却促進事業 | 7,500 千円 |
| 安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化し危険な空き家住宅やブロック塀の除却費の一部を補助する。 | |

| | |
|--|-----------------|
| 木造住宅耐震診断・改修促進事業 | 3,550 千円 |
| 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命及び財産を保護するとともに、住宅の耐震改修を効果的に促進し安全で安心して暮らせるまちづくりを構築することを目的に、耐震診断及び耐震改修に要する経費の一部を助成する。 | |

Ⅲ 特色を活かしたまちづくりプラン

| | | |
|----|--|-------------------|
| | 社会資本整備総合交付金事業（歩道改良関連） | 250,311 千円 |
| | 社会資本整備総合交付金を活用して、市道田所岳切線、福貴野枝郷線、柳ヶ浦中央線等の改良などを行い市内の交通体系の整備を図る。 (事業費内訳:社総交P1 74,707千円、防安交P11 175,604千円) | |
| | 都市計画道路 上田四日市線整備事業 | 146,111 千円 |
| | 市の骨格をなす国道10号線の渋滞緩和を図るため、上田四日市線の現道拡幅に加え、一部区間の新設を行うことで、市街地における自動車交通の円滑化や歩行者の安全を確保し、快適な市街地環境の向上を図る。 | |
| 新規 | 宇佐地域公民館施設整備事業（長洲公民館） | 64,599 千円 |
| | 地域コミュニティの中核的な機関として昭和46年に建築された長洲公民館の老朽化等を解消すると共に、長洲出張所等と複合した施設整備を行い、生涯学習の推進と利便性向上を図る。 | |
| 新規 | 都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定事業 | 14,518 千円 |
| | まちづくりの方針を示した都市計画マスタープランの見直しを行うとともに、人口減少・高齢社会に対応した持続可能なまちづくりを進めるため、コンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画を策定する。 | |
| | JR柳ヶ浦駅周辺整備事業 | 93,123 千円 |
| | 本市の玄関駅に位置づけられて中心的な役割を担う柳ヶ浦駅について、周辺道路網の整備が進んでおり、アクセスの向上が図られていることから、駅周辺の拠点性の向上を図ることで賑わいを創出する。 | |
| | 国道沿線地域複合施設整備事業 | 72,751 千円 |
| | 東九州道の開通により観光や物流の形態が変化しているところであり、宇佐インターから宇佐神宮・国東地域の世界農業遺産への通過点に休憩施設及び物産館を設置することで、観光や産業の振興を図る。 | |
| | 国営緊急農地再編整備事業 | 19,674 千円 |
| | 安心院地区において、農業水利施設の老朽化、担い手不足や高齢化等による耕作放棄地の発生といった課題解決のため、区画整理やかん排の整備を国営事業として実施し、農地集積や農地利用の最適化を図る。 | |
| 新規 | 全国鏝絵サミットin宇佐支援事業 | 1,792 千円 |
| | 宇佐市の観光を代表する「鏝絵」の継続的な保全に向けて、地域住民に対して、魅力と価値を再認識していただく機会を図り、本会を通して、地域資源としての「宇佐の鏝絵」を全国に向けて発信する。 | |
| | 新コミュニティ形成推進費 | 76,461 千円 |
| | 過疎化や高齢化等による地域コミュニティの衰退を防ぐため、住民自治組織と行政の協働による新たな地域コミュニティの形成を推進する。 (事業費内訳:安心院地域15,719千円、院内地域14,004千円、宇佐地域46,738千円) | |
| 新規 | 岳切渓谷集客アップ事業 | 7,328 千円 |
| | 令和元年度にリニューアルしたキャンプ場の宿泊客等の満足度を高め、利便性の向上及び地域の活性化をはかる。 令和2年度は山の日記念事業として「森のタベコンサート(仮称)」を地元各種団体と連携し開催する。 | |
| | 世界農業遺産保全関連事業（両合棚田） | 7,949 千円 |
| | 世界農業遺産に認定された農村の景観、伝統、自然等の価値を再確認し、後世へ受け継ぐため、シンボルスポットである両合地域に設けた交流拠点施設の設備機能強化を行うとともに、棚田や水路を保全するための整備を行い、交流人口の増加を図る。(事業費内訳:両合棚田再生プロジェクト事業4,949千円、世界農業遺産推進(農村再生支援)事業3,000千円) | |
| | 宇佐海軍航空隊跡保存整備事業 | 26,079 千円 |
| | 「第2次宇佐海軍航空隊跡保存整備計画書」に基づき、宇佐海軍航空隊跡の遺構群の整備を行う。 | |
| | 空がつなぐまち・ひとづくり交流事業 | 9,961 千円 |
| | かつて海軍航空隊が存在した兵庫県加西市、鹿児島県鹿屋市、兵庫県姫路市とともに「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会」を設立し、ともに戦争遺構を活用したまちづくりに関する事業展開を図る。 | |

<新たな政策課題への挑戦>

Ⅳ グローバル化への対応

| | | |
|----|--|-------------------|
| | 多文化共生推進事業 | 174 千円 |
| | 在住外国人を地域社会の構成員として捉え、互いの文化的差異を認め合い、共に生きていく地域づくりを推進するため、多文化共生推進協議会を開催し、宇佐市多文化共生推進プランを推進する。 | |
| 拡充 | 語学教室・文化交流活動支援事業 | 1,200 千円 |
| | 年々増加する外国人技能実習生等の地域文化への理解や語学力の向上を図るため、講座等を開催し、実習生及び居住外国人等の生活力の向上と地域住民との交流を促進する。なお、令和2年度より受講対象者を労働者に限らず市内居住外国人等に拡充する。 | |
| | 外国人労働者支援ネットワーク構築事業 | 360 千円 |
| | 市内在住の外国人技能実習生等が地域に溶け込みやすい環境づくりの一環として、市民の理解促進や外国語研修等の支援を行うため、人材発掘や人材育成、ネットワークづくりを行い、環境の整備を図る。 | |
| | 中学生・高校生短期留学事業 | 8,203 千円 |
| | 次代を担う中学生・高校生に対し、外国での生活体験を通じて見聞を広め、豊かな国際感覚を身に付けた人材を育成するための短期留学に要する経費に対し、補助金を交付する。(事業費内訳:中学生5,203千円、高校生3,000千円) | |
| 拡充 | 姉妹都市、国際交流事業 | 5,045 千円 |
| | 姉妹都市、友好都市等との国内外の交流を通じ、地域の振興と人材の育成を推進する。なお、令和2年度はホノルル市とのフレンドシップ協定記念事業として、イベント参加による市民交流の他、渡航に要する経費の一部の補助を行う。 | |
| | 農業競争力強化事業（TPP等対策） | 196,806 千円 |
| | 農業者の経営規模拡大に向けた基盤整備や機械等の導入に対する支援を行うことで、農業の競争力・体質強化を図る。 (事業費内訳:活力あふれる園芸産地整備事業120,511千円、新時代の水田農業低コスト化対策事業6,946千円、農業基盤整備促進事業69,349千円) | |

Ⅴ 人づくり・情報化への対応

| | | |
|----|--|------------------|
| | 小中学校教育システム最適化事業 | 65,506 千円 |
| | 各学校に設置している児童生徒用パソコンや教育用タブレットを活用するとともに、ICT支援員を配置し、プログラミング教育などの情報活用能力の育成を図る。 | |
| 新規 | デジタル市役所推進事業 | 7,598 千円 |
| | 市内に住居する外国人を含むすべての住民からの定型的な問い合わせに対して、多言語対応型のAIチャットボットを導入することで、24時間対応となり市民サービスの向上と業務の効率化を図る。 | |
| 拡充 | 宇佐市地域ICT化推進事業 | 1,778 千円 |
| | ICT利活用に係るビジョンの策定に向けた推進を行い、検証機器として対話式AI翻訳機を導入し、ICTの啓発・普及に取り組む。 | |
| 新規 | 学校（教職員）の働き方改革推進事業 | 9,234 千円 |
| | 全国的に広がりを見せる働き方改革の推進に伴い、各校に留守番電話応答装置を設置し、小中学校教職員の時間外勤務等の縮減を図ることで労働環境の改善を図る。また、各校にタイムレコーダーを設置し、小中学校教職員の勤怠管理を明確にすることで長時間労働となっている教職員への確かな健康指導が出来る環境づくりを行う。 | |
| 拡充 | クラウドファンディング支援事業 | 1,000 千円 |
| | 起業者や中小企業者に対し、クラウドファンディングによる資金調達を推進することで、創業・起業の機運を高め、新たな雇用の創出及び地域経済の活性化を図る。 | |
| | UIターン者奨学金返還支援事業 | 2,000 千円 |
| | 勤労意欲のあるUIターン者に対し奨学金の返還の一部について補助金を交付することにより、就業支援及び定住促進を図る。 | |
| | 高校生語学力向上促進事業 | 1,000 千円 |
| | 市内の高校に在籍生に対し、英語力向上のための受験料の助成を行うことで、語学力及び学習意欲の向上に繋げ、進学及び就職において、語学力向上の成果を活用するとともに、近隣市への流出抑制を図る。 | |
| 新規 | デジタル教科書・副読本購入事業 | 5,734 千円 |
| | 紙の教科書に加え、デジタル媒体の「動く、音声の出る」授業を行うことにより、児童の集中力向上並びに学力向上を図る。その他、学習指導要領改訂に併せ、副読本「みんなの体育」を購入する。 | |

3. 主要事業一覧

総務部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 |
|----|-----|-----------------|-----|------|------|
|----|-----|-----------------|-----|------|------|

【総務課】

| | | | | | | |
|---|--------------|--------|--------|--|-----|--------|
| 1 | 自治区集会所建設補助事業 | P56 | 28,500 | 地域の発展と住民福祉の向上に資するため、自治区集会所の建設及び修繕事業に対して補助金を交付する。 | 国 | |
| | | 2・1・13 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 20,000 |
| | | | | | 一財 | 8,500 |

【企画財政課】

| | | | | | | |
|---|--------------|-------|--------|---|-----|--------|
| 2 | 高校生短期留学事業 | P49 | 3,000 | 次世代を担う高校生を海外に派遣し、外国での生活体験を通じて見聞を広め、国際化社会を担う豊かな国際感覚を身に付けた人材に育成するための短期留学に要する経費に対し、補助金を交付する。 | 国 | |
| | | 2・1・7 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 1,500 |
| | | | | | 一財 | 1,500 |
| 3 | 高校生語学力向上促進事業 | P49 | 1,000 | 市内高校の在籍生に対し、英語力向上のための受験料の助成を行うことで、語学力及び学習意欲の向上に繋げ、大学入試改革や進学及び就職において、語学力向上の成果を活用するとともに、近隣市への流出抑制を図る。 | 国 | |
| | | 2・1・7 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 1,000 |
| 4 | 多文化共生推進事業 | P49 | 174 | 在住外国人を地域社会の構成員として捉え、互いの文化的差異を認め合い、共に生きていく地域づくりを推進するため、多文化共生推進協議会を開催し、宇佐市多文化共生推進プランを推進する。 | 国 | |
| | | 2・1・7 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 174 |
| 5 | コミュニティバス運行事業 | P49 | 54,581 | 路線バスが運行していない地域及び路線バスが撤退した地域の公共交通空白地域を中心にコミュニティバスの運行を行う。 | 国 | |
| | | 2・1・7 | | | 県 | 2,200 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 400 |
| | | | | | 一財 | 51,981 |

【危機管理課】

| | | | | | | |
|----|----------------------|--------|-----------|---|-----|-----------|
| 6 | 運転免許証自主返納者支援事業 | P55 | 2,594 | 高齢による身体機能の衰えが一因となる交通事故が多発する傾向にあることから、運転免許証を返納した高齢者に対してバスの回数券またはタクシーの回数券を交付し移動手段を確保することで、安全な交通環境を実現する。 | 国 | |
| | | 2・1・11 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 2,594 |
| 7 | (新) 特殊詐欺等防止電話機設置支援事業 | P56 | 800 | 近年増加している高齢者の特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能付き電話の購入費用に対して助成する。 | 国 | |
| | | 2・1・13 | | | 県 | 400 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 400 |
| 8 | 防災情報システム整備事業 | P143 | 1,382,282 | 老朽化が進み、また電波法改正により使用期限が定められた現行のアナログ方式の防災無線をデジタル方式に更新を行うとともに、本市に最適な防災情報伝達システムを整備する。 | 国 | 6,062 |
| | | 9・1・5 | | | 県 | 1,374,000 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 2,220 |
| 9 | 避難所機能・市民避難力強化推進事業 | P143 | 2,056 | 大規模災害に備え、市指定避難所の機能充実を図るとともに、市民の的確な避難行動を促進するための環境整備を行う。 | 国 | |
| | | 9・1・5 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 2,056 |
| 10 | 自主防災組織活性化事業 | P143 | 2,635 | 住民参加による避難訓練の実施や自主防災組織が行う活動に対する支援を行うとともに、地域防災活動の中心的役割を担う「防災リーダー(防災士)」を養成し、災害時に被害を減らす「減災」を図る。 | 国 | |
| | | 9・1・5 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 2,635 |

【契約管財課】

| | | | | | | |
|----|---------|-------|---------|---|-----|---------|
| 11 | 新庁舎建設事業 | P48 | 391,702 | 本庁庁舎が抱える①耐震脆弱性、②老朽化、③狭隘化(窓口分散)、④バリアフリー対応不足、⑤防災拠点としての機能不足、⑥駐車場不足などの諸課題を解決するため、新庁舎の建設したことに伴い、令和2年度は旧庁舎の解体及び外構工事を行う。 | 国 | |
| | | 2・1・5 | | | 県 | 369,600 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 20,000 |
| | | | | | 一財 | 2,102 |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

総務部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 |
|----|-----|-----------------|-----|------|------|
|----|-----|-----------------|-----|------|------|

【情報統計課】

| | | | | | | |
|----|-------------------|--------|--------|--|----|-------|
| 12 | (新) デジタル市役所推進事業 | P53 | 7,598 | 市内に住居する外国人を含むすべての住民からの定型的な問い合わせに対して、多言語対応型のAIチャットボットを導入することで、24時間対応となり市民サービスの向上と業務の効率化を図る。 | 国 | |
| | | 2・1・8 | | | 県 | |
| | | | | | 一財 | 3,598 |
| 13 | (拡) 宇佐市地域ICT化推進事業 | P58 | 1,778 | ICT利活用に係るビジョンの策定に向けた推進を行い、検証機器として対話式AI翻訳機を導入し、ICTの啓発・普及に取り組む。 | 国 | |
| | | 2・1・17 | | | 県 | |
| | | | | | 一財 | 1,778 |
| 14 | 地域情報通信基盤整備事業 | P58 | 42,455 | 民間電気通信事業者が採算性の問題から光インターネットサービスを提供できない地域に対し、高速で大容量化に対応した光ケーブルを敷設し、情報通信基盤の整備を行う。 | 国 | |
| | | 2・1・17 | | | 県 | |
| | | | | | 一財 | 666 |

【安心院支所地域振興課】

| | | | | | | |
|----|------------------------|-------|---------|--|----|-------|
| 15 | 安心院地域複合支所建設事業 | P48 | 123,791 | 老朽化が進む安心院支所及び安心院中央公民館について、福祉・保健・教育・防災等、市民ニーズに対応した地域拠点及び市外来訪者との交流の場の機能も含めた複合施設として建設したことに伴い、令和2年度は外部倉庫の建設と旧庁舎の解体を行う。 | 国 | |
| | | 2・1・5 | | | 県 | |
| | | | | | 一財 | 1,791 |
| 16 | (新) ラウンドアバウトモニュメント設置事業 | P49 | 10,045 | 安心院支所前交差点前に試験導入されているラウンドアバウト(環状交差点)が令和2年11月から完全実施されることを見据え、中央島内に安心院地域のシンボルを設置することで地域振興及び観光振興へ繋げる。 | 国 | |
| | | 2・1・7 | | | 県 | |
| | | | | | 一財 | 2,545 |

市民生活部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 |
|----|-----|-----------------|-----|------|------|
|----|-----|-----------------|-----|------|------|

【生活環境課】

| | | | | | | |
|----|-------------------|-------|--------|--|----|--------|
| 17 | 小規模給水施設整備事業 | P96 | 10,630 | 公営水道の整備が困難な小規模集落等の水問題を解決するため、集落の中長期整備計画を策定し、給水施設整備を行う。 | 国 | |
| | | 4・1・5 | | | 県 | |
| | | | | | 一財 | 4,850 |
| 18 | 公害対策費 | P97 | 992 | 悪臭防止法の見直しに伴い臭気調査を行う。 | 国 | |
| | | 4・1・7 | | | 県 | |
| | | | | | 一財 | 992 |
| 19 | 宇佐・高田・国東広域事務組合負担金 | P98 | 48,204 | 宇佐・豊後高田・国東の3市で組織される宇佐・高田・国東広域事務組合のごみ処理施設建設に係る経費の負担金 | 国 | |
| | | 4・2・1 | | | 県 | |
| | | | | | 一財 | 38,204 |
| 20 | 生ごみ減量推進事業 | P98 | 468 | 家庭から出る生ごみの堆肥化等を体験してもらうことにより、可燃ごみの排出量抑制に対する意識を高める。 | 国 | |
| | | 4・2・1 | | | 県 | |
| | | | | | 一財 | 468 |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

福祉保健部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 |
|----|-----|-----------------|-----|------|------|
|----|-----|-----------------|-----|------|------|

【健康課】

| | | | | | | |
|----|-------------------|-------|--------|--|-----|--------|
| 21 | 定住自立小児救急医療施設負担金 | P91 | 3,669 | 定住自立圏形成協定に基づき設置している、中津市民病院内小児救急医療センターの運営費用の一部について、負担金を拠出する。 | 国 | |
| | | 4・1・1 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 3,669 |
| 22 | 第2次救急医療施設運営費 | P91 | 31,223 | 休日・夜間の救急医療体制確保のため、指定病院に対して人件費を補助する。診療収入だけでは救急医療体制の維持が厳しいため、国庫基準に基づく補助を行うことで恒常的な救急医療体制の確保を図る。 | 国 | |
| | | 4・1・1 | | | 起債 | 18,633 |
| | | | | | その他 | 3,892 |
| | | | | | 一財 | 8,698 |
| 23 | 予防事業 (インフルエンザ) | P94 | 40,742 | 高齢者に対し、インフルエンザ予防接種の助成を行い、発症数の減少及び流行の蔓延を防ぐことにより、市民の健康の増進を図る。 | 国 | |
| | | 4・1・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 40,742 |
| 24 | 健康チャレンジ事業 | P94 | 3,469 | 高血圧症、糖尿病などの生活習慣病受診率が高い現状を改善するため、毎日の生活において一人ひとりが健康課題を意識して健康づくりに取り組む運動を展開する。 | 国 | |
| | | 4・1・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 3,469 |
| 25 | 減塩・適糖キャンペーン事業 | P94 | 2,686 | 有病者数の最も多い高血圧・糖尿病の発症予防、重症化防止のための減塩・適糖を中心とした食生活の改善を健康づくりとして取り組み、市民生活への定着を図る。 | 国 | |
| | | 4・1・2 | | | 起債 | 1,000 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 1,686 |
| 26 | 高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業 | P94 | 3,281 | 高齢者への肺炎球菌予防接種費用の一部を助成することで普及を推進し、肺炎感染の予防を図る。 | 国 | |
| | | 4・1・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 3,281 |
| 27 | がん検診推進事業 | P95 | 12,377 | がんによる死亡者数の減少やがんの早期発見、早期治療につなげるため、がん検診無料クーポン券を配布し、がん検診の受診率向上を図る。 | 国 | 292 |
| | | 4・1・4 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 12,085 |
| 28 | (拡)健康診査 | P95 | 67,780 | 特定健診、がん検診などを実施し、生活習慣病にならないための保健指導や、がんの早期発見などにより医療費低減にむけた取り組みを行う。さらに、国が推奨する大腸がん、乳がん(マンモグラフィ)、子宮頸がんの各種がん検診の自己負担額をワンコイン(500円)にし、受診率向上を図る。 | 国 | |
| | | 4・1・4 | | | 起債 | 831 |
| | | | | | その他 | 1,448 |
| | | | | | 一財 | 65,501 |

【福祉課】

| | | | | | | |
|----|----------------|-------|-----------|---|-----|---------|
| 29 | 重度心身障害者医療費給付事業 | P73 | 135,579 | 重度心身障害者の疾病又は負傷について、医療保険による治療が行われた場合、その自己負担相当額を公費で負担することにより、福祉の増進を図り、自動償還払いの導入により、対象者の申請手続きの負担を軽減する。 | 国 | |
| | | 3・1・3 | | | 起債 | 66,425 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 69,154 |
| 30 | 障害福祉サービス事業 | P77 | 1,646,295 | 障がい者(障がい児)が安心して暮らせるよう支援し、かつ自立を助けるため、障害者総合支援法に基づき介護給付及び訓練等給付を行う。 | 国 | 798,226 |
| | | 3・1・8 | | | 起債 | 406,837 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 441,232 |
| 31 | 相談支援事業 | P77 | 20,739 | 障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供者等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行う。 | 国 | |
| | | 3・1・9 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 20,739 |
| 32 | 日常生活用具給付事業 | P77 | 21,000 | 重度障がい者の日常生活の便宜を図るため、スローマ装具や人工内耳(体外機)など必要とする用具を給付または貸与する。 | 国 | 10,500 |
| | | 3・1・9 | | | 起債 | 5,250 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 5,250 |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

福祉保健部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | |
|-----------|----------------------------|-----------------|-------|---|------|-------|
| | | | | | 国 | 県 |
| 33 | 移動支援事業 | P77 | 6,749 | 屋外での移動に困難な障がい者・児の外出支援を行うことにより地域での自立生活及び社会参加を促す。 | 国 | 3,374 |
| | | 3・1・9 | | | 県 | 1,686 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 1,689 |
| 34 | 重度障害者タクシー料金助成事業 | P77 | 3,619 | 重度障がい者にタクシー券を交付し、運賃の一部を助成することで、日常生活の利便及び社会活動の範囲の拡大を図り、重度障がい者の社会参加及び福祉の向上に資する。 | 国 | |
| | | 3・1・9 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 3,619 |
| 35 (新) | 東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業 | P77 | 329 | 例年開催される「平和のともしび」式典で、障がいのある方が採火した火をパラリンピック開催都市である東京へ送り出すことで、パラリンピックへの関心や祝祭感を最大限に高めるとともに、ともに楽しみ、応援することで障がいへの理解促進、共生社会への実現を図る。 | 国 | |
| | | 3・1・9 | | | 県 | 164 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 165 |

【子育て支援課】

| | | | | | | |
|-----------|--------------------|-------|---------|---|-----|---------|
| 36 | すくすく子育て祝金事業 | P79 | 56,336 | 子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、出産および小中学校入学を祝福する祝金を支給する。 【支給金額】 ・出産祝金:第1子、第2子…5万円、第3子以降…7万円 ・入学祝金:小学校…3万円、中学校…5万円 | 国 | |
| | | 3・2・1 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 28,160 |
| | | | | | 一財 | 28,176 |
| 37 | 教育・保育の質向上支援事業 | P79 | 1,270 | 市内の保育所等に従事する保育士、幼稚園教諭等を対象に研修を実施することで、専門性の向上と質の高い人材確保を図る。 | 国 | |
| | | 3・2・1 | | | 県 | 635 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 635 |
| 38 | おおいた子育てほっとクーポン活用事業 | P79 | 5,434 | 子育て家庭の精神的、身体的、経済的負担軽減のため、地域の子育て支援サービス(病児病後児保育、インフルエンザ予防接種等)に利用できるクーポンを交付する。 対象:平成28年4月1日以降に出生した児童 交付額:養育する子どもの数に乗じた額を交付する (第1子:1万円、第2子:2万円、第3子:3万円、第4子:4万円、第5子:5万円、……) | 国 | |
| | | 3・2・1 | | | 県 | 2,703 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 2,731 |
| 39 | 一時預かり事業 | P81 | 20,740 | 保護者の育児疲れ解消、急病や断続的勤務、短時間勤務など、勤務形態の多様化に伴う一時的な保育の需要に対応する。 | 国 | 6,166 |
| | | 3・2・2 | | | 県 | 7,286 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 7,288 |
| 40 (拡) | 放課後児童健全育成事業 | P81 | 194,295 | 屋間保護者のいない家庭の児童に対し、適切な遊びおよび生活の場を与え、健全育成を図る。児童クラブの運営を委託で行うとともに、低所得世帯等の負担金減免額を増額(4,000円を限度)し、負担軽減を図る。 | 国 | 62,026 |
| | | 3・2・2 | | | 県 | 62,846 |
| | | | | | 起債 | 22,000 |
| | | | | | その他 | 40,000 |
| | | | | | 一財 | 7,423 |
| 41 | 地域子育て支援拠点事業 | P81 | 36,995 | 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、保育所等において、子育て家庭の支援や子育てサークル活動の育成・支援などを行い、子育て家庭が持つ不安や悩みを解消するとともに、子育て中の家庭が互いに交流できる場を提供する。 | 国 | 12,331 |
| | | 3・2・2 | | | 県 | 12,331 |
| | | | | | 起債 | 8,000 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 4,333 |
| 42 | 保育所緊急整備事業 | P81 | 197,085 | 保育所、認定こども園において、児童が安心して生活できる環境を確保するため、老朽化に伴う施設整備に要する費用の一部を助成する。 | 国 | 116,403 |
| | | 3・2・2 | | | 県 | 18,515 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 62,167 |
| 43 | 障害児保育事業 | P81 | 3,559 | 障がい児の保育を推進するため、障がい児の受入を実施している施設に対し、その経費の一部を補助する。 | 国 | |
| | | 3・2・2 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 3,559 |
| 44 | 延長保育促進事業 | P81 | 4,766 | 勤務形態の多様化に伴い、保育所、認定こども園の開所時間中の児童の送迎が困難な家庭に対応するため、通常の開所時間を超えて開所する保育所等に対して補助を行う。 | 国 | 1,588 |
| | | 3・2・2 | | | 県 | 1,588 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 1,590 |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

福祉保健部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | |
|----|-----------------------------|-----------------|---------|--|---------------------------|--------|
| | | | | | 国 県 起債 その他 一財 | |
| 45 | 保育士等の確保 対策事業 | P81 | 8,400 | 安定的に保育士を確保できる環境を整備するとともに、年間を通じた教育、保育ニーズに対応するため、人件費の一部を保育所等に助成する。 | 国 | |
| | | 3・2・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 4,200 |
| | | | | | 一財 | 4,200 |
| 46 | (新) 保育士人材確保 支援事業 | P81 | 2,000 | 市内の民間保育施設等を運営するにあたり、新規に常勤保育士等の雇用をした場合、新規保育士等に就職準備金として10万円を交付することにより、施設運営に必要な人材の確保を図る。 | 国 | |
| | | 3・2・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 1,000 |
| | | | | | 一財 | 1,000 |
| 47 | (新) 医療的ケア児保育 支援事業 | P81 | 4,626 | 日常生活を営むために医療を要する状態にある医療的ケア児の、保育所等の利用が可能となるよう、保育所等の受入れ体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。 | 国 | 2,313 |
| | | 3・2・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 1,000 |
| | | | | | 一財 | 157 |
| 48 | 病児病後児保育事 業 | P91 | 12,675 | 子どもが病中、病後で親が仕事や病氣、冠婚葬祭などで、昼間自宅で保育ができない場合に、一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の支援をする。定員=1日8人(1日利用、半日利用あり) | 国 | 4,213 |
| | | 4・1・1 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 4,249 |
| 49 | (拡) 乳幼児健康診査 事業 | P91 | 8,313 | 乳幼児の発育発達の確認や育児相談、必要な栄養、保健指導を行い、発育発達に心配のある児に対して精密検査や相談指導、療育への紹介等を行う。また、視能検査については眼科機器を導入し、精度の高い視能検査を行うことで、目や視力等の疾病の早期発見、早期治療につなげる。 | 国 | |
| | | 4・1・1 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 8,313 |
| 50 | (拡) 妊婦乳幼児健康 診査費助成事業 | P91 | 36,939 | 母子手帳、妊婦健診受診券の交付や妊婦健診・乳児健診等を行うとともに、妊産婦の持つ育児不安の解消のため、産婦人科医と小児科医の連携のもと、育児に関する保健指導を受ける機会を提供することにより、育児不安の解消を図る。 | 国 | |
| | | 4・1・1 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 36,939 |
| 51 | 子ども医療費助成 事業 | P91 | 180,191 | 子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見と治療を促し、子どもの保健の向上および医療費の軽減を図る。助成対象については、0歳から小中学生までの入院・通院分を助成する。(一部自己負担あり) | 国 | 42,936 |
| | | 4・1・1 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 50,000 |
| | | | | | 一財 | 17,255 |
| 52 | (新) 子育て世代包括支 援センター事業 | P91 | 8,810 | 妊娠期から18歳までの様々な支援や相談にワンストップで切れ目ない支援を行うために、子育て世代包括支援センターを設置し、妊婦、出産、子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供、助言、保健指導等を行う。 | 国 | 2,936 |
| | | 4・1・1 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 2,938 |
| 53 | (新) 産後ケア事業 | P91 | 545 | 分娩施設退院後から一定の期間、助産師等の看護師が中心となり、母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができるよう支援体制を確保する。 | 国 | 272 |
| | | 4・1・1 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 273 |
| 54 | 定期予防接種事業 | P94 | 94,001 | 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進を図る。 | 国 | |
| | | 4・1・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 94,001 |
| 55 | ロタウイルスワクチ ン接種事業 | P94 | 9,554 | 子どものロタウイルス罹患の減少と重症化予防、また小児科医および親の負担軽減を図るため、ロタウイルスワクチンの接種費用の助成を行う。 | 国 | |
| | | 4・1・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 9,554 |
| 56 | 子どものインフルエ ンザワクチン接種 事業 | P94 | 21,353 | インフルエンザ発症数の減少と流行の蔓延防止を図るため、0歳から15歳までの児童に対してワクチン接種費用の一部を助成するとともに、13歳未満児の2回目のワクチン接種費用についても助成を行う。 | 国 | |
| | | 4・1・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 5,200 |
| | | | | | 一財 | 16,153 |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

福祉保健部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | |
|----------------|--------------------------------|-----------------|--------|--|------|--------|
| 【介護保険課】 | | | | | | |
| 57 | 介護サービス基盤整備事業 | P73 | 89,853 | 高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むこと可能とするため、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。(グループホーム:1ヶ所6床分、小規模多機能型居宅介護事業所:1ヶ所) | 国 | 89,853 |
| | | 3・1・5 | | | 県 | |
| 58 | 介護職人材確保支援事業 | P73 | 2,000 | 市内の介護サービス事業所への就職及び市が定める期間勤務した者に対して、就職奨励金及び継続勤務報奨金等を支給することで、介護サービス事業所における人材の確保・育成を図る。 | 国 | 2,000 |
| | | 3・1・5 | | | 県 | |
| 59 | 在宅高齢者住宅改造助成事業 | P73 | 3,600 | 高齢者の寝たきり防止や介護者の負担軽減のため、介護認定を受けた高齢者などの居住する住宅設備を、その居住者に適した設備に改造するための費用の一部を助成する。 | 国 | 1,800 |
| | | 3・1・5 | | | 県 | |
| 60 | 子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業(高齢者バリアフリー型) | P73 | 2,700 | 高齢者の安心安全確保のため、高齢者住宅におけるバリアフリー化に係る住宅改修費の一部を助成する。 | 国 | 1,350 |
| | | 3・1・5 | | | 県 | |
| 61 (拡) | 成年後見制度利用促進事業 | P73 | 9,682 | 権利擁護人材(市民後見人等)の育成を総合的に推進するとともに、総合相談窓口の設置や申立て支援等を行う。さらに、「成年後見制度利用促進協議会」を設置し、関係機関との連携や地域課題の検討に取り組む。 | 国 | 263 |
| | | 3・1・5 | | | 県 | |
| 62 | 特別養護老人ホーム管理費(妙見荘空調設備整備) | P73 | 50,640 | 施設利用者が安心して健康に生活するため、老朽化した空調設備の計画的な更新を行い、健全な環境のもとで適正な管理運営を行う。 | 国 | 40,001 |
| | | 3・1・5 | | | 県 | |
| | | | | | その他 | 10,639 |
| | | | | | 一財 | |

経済部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | |
|--------------|--------------------|-----------------|--------|--|------|--------|
| 【農政課】 | | | | | | |
| 63 | 青年就農準備給付金事業 | P107 | 3,600 | 青年の就農意欲の喚起を図るため、就農学校(小ねぎ、白ねぎ)やファーマーズスクール(ぶどう)で就農を目指す研修者に対して、研修の間(最長2年間)の生活資金を支援する。 | 国 | 3,600 |
| | | 6・1・5 | | | 県 | |
| 64 | 親元就農給付金事業 | P107 | 2,000 | 農業後継者の就農意欲の喚起と就農定着を図るため、就農前の研修段階にある親元就農予定者および就農初期段階にある親元就農者に対して給付を行う。 | 国 | 1,000 |
| | | 6・1・5 | | | 県 | |
| 65 | 中高年移住就農給付金事業 | P107 | 2,000 | 中高年層への新規移住と就農意欲の喚起を図るため、独立し自営就農を目指す県外からの移住就農者に対して、研修の間(最長2年間)の生活資金を支援する。 | 国 | 1,000 |
| | | 6・1・5 | | | 県 | |
| 66 | 農業次世代人材投資事業(経営開始型) | P107 | 30,500 | 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農直後の経営が不安定な期間を支援する給付金を交付し、経営確立に向けたサポートを行う。 | 国 | 30,499 |
| | | 6・1・5 | | | 県 | |
| 67 | 地域育成型就農システム支援事業 | P107 | 600 | ぶどう等の安定供給体制を強化し、市場におけるブランド力を高めるために、生産者組織等が就農学校やファーマーズスクールを設置し、将来の担い手を確保、育成する取組みの支援を行う。 | 国 | 300 |
| | | 6・1・5 | | | 県 | |
| | | | | | その他 | 300 |
| | | | | | 一財 | |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

経済部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | |
|----|--------------------------|--------|---------|--|------|---------|
| | | 款・項・目 | | | 国 | 県 |
| 68 | 農業経営体法人化推進事業 | P107 | 300 | 農村集落の担い手となる経営体が新たな農業経営の法人化に取り組む際の支援を行うことで、規模拡大や6次産業化の実現、雇用の創出等を推進し、地域に根付く持続可能な力強い経営体を育成する。 | 国 | 150 |
| | | 6・1・5 | | | 起債 | |
| 69 | 農業参入企業雇用促進助成事業 | P107 | 1,600 | 農業者の高齢化や担い手不足など農業を取り巻く環境の様々な課題の解消に向けた取組みとして、企業に地域農業の担い手になってもらうとともに、雇用の拡大についても支援を行うことで、農業企業の新規参入や規模拡大を推進する。 | 国 | |
| | | 6・1・5 | | | 起債 | |
| 70 | 中山間地域等担い手交付金交付事業 | P107 | 1,350 | 農地の集積と集約化を進めていく中で、持続可能な生産が行える体制づくりを促進させていくため、中山間地域の農地の受け手(担い手)に対し支援を行う。 | 国 | 1,350 |
| | | 6・1・5 | | | 起債 | |
| 71 | 中山間地域等直接支払制度 | P107 | 260,043 | 耕作放棄地の増加等により、多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保するための交付金を交付する。 | 国 | 194,918 |
| | | 6・1・5 | | | 起債 | |
| 72 | 多面的機能支払交付金事業 | P107 | 263,047 | 農業農村の有する多面的機能(国土保全、水源涵養、自然環境保全等)の維持、発揮を図るため、地域資源の適切な安全管理を推進する地域の共同活動に対し、交付金を交付する。 | 国 | 197,433 |
| | | 6・1・5 | | | 起債 | |
| 73 | 環境保全型農業直接支払交付金事業 | P107 | 3,108 | 地球温暖化対策や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、化学肥料、農薬の5割軽減や有機農業の取組み等に伴う追加的なコストに対して交付金を交付し、環境保全機能の維持を図る。 | 国 | 2,331 |
| | | 6・1・5 | | | 起債 | |
| 74 | 集落営農構造改革対策事業(サポート機構運営補助) | P107 | 11,261 | 個々の集落や担い手では解決できない集落と担い手間の調整や連絡を「地域農業経営サポート機構」が行い、地域資源をフル活用するなかで地域農業の振興を図る。 | 国 | 415 |
| | | 6・1・5 | | | 起債 | |
| 75 | 6次産業創造関連事業 | P107 | 14,372 | 宇佐の力がみなぎるグルメや名物、逸品などの高付加価値商品の創出と消費拡大による地域産業・経済の活性化を図るため、4つの柱(人材育成、調査研究、資源活用、販路開拓)に沿った事業展開を図る。 | 国 | |
| | | 6・1・5 | | | 起債 | |
| 76 | 水田畑地化集積協力金交付事業 | P107 | 400 | 水田を畑地に転換し高収益品目に取り組む農業経営体の農地の集積・集約化を支援するため、農地中間管理機構に対し10年以上水田を貸し付ける農地所有者に対し協力金を交付する。 | 国 | 400 |
| | | 6・1・5 | | | 起債 | |
| 77 | 活力あふれる園芸産地整備事業 | P110 | 120,511 | 園芸品目の振興を図るため、産地の拡大に向けた生産基盤や生産施設、機械等の整備に対する支援を行うことで、新規就農者や参入企業等の多様な担い手の確保と生産所得の向上と経営安定を図る。(ぶどう、茶、かんしょ) | 国 | 91,695 |
| | | 6・1・6 | | | 起債 | |
| 78 | 産地生産基盤パワーアップ事業 | P110 | 4,250 | 園芸品目の振興を図るため、産地の拡大に向けた生産基盤や生産施設、機械等の整備に対する支援を行うことで、新規就農者や参入企業等の多様な担い手の確保と生産所得の向上と経営安定を図る。(茶) | 国 | 4,250 |
| | | 6・1・6 | | | 起債 | |
| 79 | 繁殖雌牛導入支援事業 | P110 | 2,650 | 繁殖雌牛の確保と生産性の向上を積極的に推進し、その更新、増頭を促進するため、増頭等を行う意欲的な農家に対して費用の一部を助成する。 | 国 | |
| | | 6・1・7 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 2,650 |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

経済部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | |
|----|--------------------------|-----------------|--------|---|------|-------|
| 80 | 酪農育成牛導入支援事業 | P110 | 1,250 | 酪農牛の確保と生産性の向上を積極的に推進し、生乳生産の確保および経営の安定化を図るため、酪農牛の更新、増頭を行う意欲的な農家に対して、飼養管理費用の一部を助成する。 | 国 | |
| | | 6・1・7 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 1,250 |
| 81 | おおいた和牛生産向上対策事業 | P110 | 3,150 | おおいた和牛の生産基盤強化を目的とし、繁殖農家による雌牛の増頭に要する費用の一部を助成する。 | 国 | |
| | | 6・1・7 | | | 起債 | 2,100 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 1,050 |
| 82 | 畜産生産振興対策事業(肉用牛経営体確保等) | P110 | 1,365 | 新規就農者(就農開始5年以内)が将来の基幹的経営体を目指し、おおいた豊後牛の飼育頭数拡大のため、畜舎の規模拡大に係る施設整備及び省力化機械導入に係る費用の一部を助成する。 | 国 | |
| | | 6・1・7 | | | 起債 | 910 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 455 |
| 83 | 大豆産地拡大対策事業 | P111 | 5,000 | 生産性の向上を目的とした水田表作として大豆生産拡大を目指す農業者を支援するため、一定規模以上の大豆作付けと基準単収以上の生産を行う生産者に対して助成を行う。 | 国 | |
| | | 6・1・8 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 5,000 |
| 84 | 新時代の水田農業低コスト化対策事業 | P111 | 6,946 | 企業的経営を目指す意欲的な認定農業者を対象に、経営規模拡大や新規品目導入に要する機械の導入補助を行うことで、農業の担い手の育成と経営基盤の強化を図る。 | 国 | |
| | | 6・1・8 | | | 起債 | 4,167 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 2,779 |
| 85 | 集落営農構造改革対策事業 | P111 | 17,047 | 経営発展を目指す意欲的な集落営農法人等に対して、経営規模の拡大に要する機械の導入及び新規品目導入に要する機械の経費について助成を行い、経営強化を図る。 | 国 | |
| | | 6・1・8 | | | 起債 | 8,522 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 8,525 |
| 86 | 集落営農構造改革対策事業(サポート機構機械導入) | P111 | 2,940 | 高齢化や担い手不足のため、各集落からサポート機構へ農作業要請が近年増加傾向にある。現有のトラクター等では規模拡大分に対し対応が困難なことから農業用機械の導入にかかる経費の補助を行う。 | 国 | |
| | | 6・1・8 | | | 起債 | 1,470 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 1,470 |

【耕地課】

| | | | | | | |
|----|----------------------|-------|--------|--|-----|--------|
| 87 | 国営緊急農地再編整備事業 | P111 | 19,674 | 安心院地区において、農業水利施設の老朽化、担い手不足や高齢化による耕作放棄地の発生といった課題解決のため、区画整理やかん排の整備を国営事業として実施し、農地集積や農地利用の最適化を図る。 | 国 | |
| | | 6・1・9 | | | 起債 | 1,539 |
| | | | | | その他 | 10,000 |
| | | | | | 一財 | 8,135 |
| 88 | 県営・団体営事業計画書作成費 | P111 | 23,324 | ため池等に起因する災害時の被害を最小限に抑えるため、ハザードマップ作成による減災対策を推進する。また、老朽化した地域農業水利施設の保全整備計画を策定するとともに、県営事業の計画策定に要する負担金も併せて計上する。 | 国 | |
| | | 6・1・9 | | | 起債 | 9,200 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 14,124 |
| 89 | 農道等維持管理費 | P111 | 20,000 | 集落環境及び生活環境の改善のため、計画的に舗装の新設や改修を行うとともに、緊急性が高く地元施行にて対応が可能な箇所については原材料費を支給することで集落道等の整備を行う。 | 国 | |
| | | 6・1・9 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 16,000 |
| | | | | | 一財 | 4,000 |
| 90 | 農業基盤整備促進事業 | P111 | 69,349 | 農地の区画狭小、排水不良や農業用水の不足等の農業基盤課題解決のため、農作業道、農業用排水路の整備を行うとともに、整備済み農地の高度利用を図るため、自主施行等による農地整備の定額助成を行う。 | 国 | |
| | | 6・1・9 | | | 起債 | 49,780 |
| | | | | | その他 | 14,150 |
| | | | | | 一財 | 5,419 |
| 91 | 世界農業遺産推進事業(農村再生支援事業) | P111 | 3,000 | 世界農業遺産に認定された農村の景観、伝統、自然等の価値の現代的な意義を評価し、現代および将来の日本社会に提供する農村の付加価値として再生する。 | 国 | |
| | | 6・1・9 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 1,500 |
| | | | | | 一財 | 1,500 |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

経済部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | | |
|----|--------------------|-----------------|---------|--|------|--------|--------|
| 92 | 地域農業水利施設 保全対策事業 | P111 | 15,855 | 市内の農業用排水路等の施設において、老朽化が原因と思われる漏水により農業用水の安定供給に問題が生じていることから、長寿命化や維持管理費の節減を図るとともに地域農業の生産性の向上を図る。 | 国 | 10,902 | |
| | | 6・1・9 | | | 起債 | | 1,580 |
| | | | | | その他 | 3,373 | |
| 93 | 国土保全対策事業 | P114 | 18,000 | 地域の農産物輸送の基盤となる農道機能のほか、生活基盤に支障をきたしているなどの地域の実状を踏まえた農道整備を行う。 | 国 | 5,000 | |
| | | 6・1・10 | | | 起債 | | 13,000 |
| | | | | | その他 | | |
| 94 | 県営土地改良事業 負担金 | P111 | 189,953 | 地域の農業基盤における農地の区画狭小や排水不良、農業用水の不足等の課題解決を図るため、県が行う農業生産基盤整備に対する負担金。 | 国 | 52,500 | |
| | | P114 | | | 起債 | | 94,051 |
| | | 6・1・9 | | | その他 | | 43,402 |
| | | 6・1・10 | | | 一財 | | |
| | | 6・1・11 | | | | | |
| 95 | 地籍調査事業費 | P114 | 67,340 | 公共事業、土地取引、災害復旧事業、各種事業計画立案等、土地に関するあらゆる施策の基礎資料として、最新の測量技術による地籍調査を行う。 | 国 | 49,605 | |
| | | 6・1・12 | | | 起債 | | |
| | | | | | その他 | | |
| | | | | | 一財 | 17,735 | |

【林業水産課】

| | | | | | | |
|-----|------------------------------|-------|--------|---|-----|--------|
| 96 | 有害鳥獣等対策事業 | P117 | 46,691 | 有害鳥獣による農林作物被害防止のため、電気柵、鉄線柵の設置に係る費用について助成を行うほか、捕獲報償金を支給し、個体数の削減と被害の減少、ジビエ利用の推進を図る。 | 国 | 25,649 |
| | | 6・2・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 20,552 |
| 97 | しいたけ生産設備 整備事業 | P117 | 4,475 | 安定的かつ高品質な椎茸生産を行うため、近代的で省力化が図れる椎茸生産施設の整備について助成を行い、生産コストの軽減や生産環境の改善を図る。 | 国 | 2,983 |
| | | 6・2・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| 98 | 世界農業遺産推進 事業 (原木椎茸推進事業) | P117 | 1,800 | 椎茸種駒の購入、植菌に要する費用の一部を助成し、生産農家の経営安定を図ることで、世界農業遺産に認定されたクヌギ林の適切な管理、保全や産地の確立、強化につなげる。 | 国 | 1,800 |
| | | 6・2・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| 99 | 森林環境譲与税関連 連事業 | P117 | 29,755 | 森林の有する公益的機能の維持増進の重要性を鑑み、森林の整備及びその促進に関する政策の財源に充てるため、森林環境譲与税が配分されている。森林の整備の財源として活用し、森林整備の促進を図る。 | 国 | 250 |
| | | 6・2・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 27,514 |
| 100 | 民有林造林事業 | P118 | 2,231 | 森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるため、森林経営計画に基づき実施する、民有林における3～7齢級(16～35年生)の保育間伐に対して助成を行う。 | 国 | 2,231 |
| | | 6・2・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| 101 | 市有林造林事業 | P118 | 3,976 | 市有林の造林、間伐、下刈を行い、環境保全、災害防止の機能の向上など適正な森林保全を図る。 | 国 | 3,976 |
| | | 6・2・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | |
| 102 | 水産環境整備事業 | P119 | 2,000 | 豊前海海域において、浅海域での増殖場(藻場)の造成などを行い、海域全体の基礎生産力の向上と資源の底上げを図る。 | 国 | 2,000 |
| | | 6・3・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | |
| 103 | 稚魚放流事業 | P119 | 1,345 | 漁業経営の安定のため、駅館川における有用魚種の放流について支援を行い、駅館川水系の漁業資源の枯渇を防ぎ、長期漁獲の安定を図る。 | 国 | 1,345 |
| | | 6・3・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

経済部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | |
|---------|--------------|-----------------|--------|--|------|--------|
| 104 | 種苗放流事業 | P119 | 2,000 | 漁場環境の悪化などにより激減した主要漁獲物のクルマエビ、ガザミについて、天然資源だけでの回復が困難であることから、種苗を放流し漁獲の増大と漁家経営の安定を図る。 | 国 | |
| | | 6・3・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 2,000 |
| 105 | 漁業再生支援事業 | P119 | 3,347 | 漁業生産基盤の整備や流通基盤の促進により、漁場の生産性向上と漁業者の所得向上を図る。 | 国 | |
| | | 6・3・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 3,347 |
| 106 (新) | (新) 養殖漁業推進事業 | P119 | 500 | 需要の高い海藻類(ヒジキ)の養殖漁業を支援し、所得向上と新規就業者確保を目的とする。 | 国 | |
| | | 6・3・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 500 |
| 107 | 水産基盤整備事業 | P120 | 48,000 | 水産物の流通拠点となる漁港の整備を行い、施設の長寿命化と集出荷機能の強化を図る。(県管理港の長洲漁港施設整備事業に係る県営事業負担金) | 国 | |
| | | 6・3・3 | | | 起債 | 46,000 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 2,000 |

【商工振興課】

| | | | | | | |
|---------|---------------------------|-------|--------|--|-----|-------|
| 108 (拡) | (拡) USA・人材UIターン雇用拡大推進事業 | P104 | 10,693 | UIターン希望者に対して雇用などの情報を提供して円滑な移住を促進する。また、女性の再就職支援や学生を対象としたバスツアーを行うほか、地元就職の促進等を図るため、高校生を対象とした資格取得支援補助金を設ける。(令和2年度より補助限度額を増額) | 国 | 5,346 |
| | | 5・1・1 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 5,347 |
| 109 (拡) | (拡) 語学教室・文化交流活動支援事業 | P104 | 1,200 | 年々増加する外国人住民等の地域文化への理解や語学力の向上を図るため、講座等を開催し、実習生及び居住外国人等の生活力の向上と地域住民との交流を促進する。なお、令和2年度より受講対象者を労働者に限らず市内居住外国人等に拡充する。 | 国 | 600 |
| | | 5・1・1 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 600 |
| 110 | 外国人労働者支援ネットワーク構築事業 | P104 | 360 | 市内在住の外国人住民等が地域に溶け込み易い環境づくりの一環として、市民の理解促進や外国語研修等の支援を行うため、人材発掘や人材育成、ネットワークづくりを行い、環境の整備を図る。 | 国 | 180 |
| | | 5・1・1 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 180 |
| 111 | 小規模事業者持続化支援事業 | P122 | 4,000 | 市内の小規模事業者の経営改善を図るとともに持続的な経営に向け、経営計画に基づいて取り組む創意工夫を凝らした地道な販路開拓等に要する経費に対して一部助成を行う。 | 国 | 2,000 |
| | | 7・1・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 2,000 |
| 112 | USA未来・産業創造事業(創業・起業アシスト事業) | P122 | 2,327 | 起業、創業による新たなビジネスや雇用創出を促進し、地域経済の新陳代謝、活性化を図るため、これから起業、創業を考えている人や創業間もない事業者を支援する。 | 国 | 1,163 |
| | | 7・1・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 1,164 |
| 113 | USA未来・産業創造事業(創業・起業支援事業) | P122 | 4,000 | 新たに創業、起業を志す人に対して、施設改修や設備導入等の新規開業に係る費用の一部助成を行うことで、地域における新たな雇用の創出や地域経済の活性化を図る。 | 国 | 2,000 |
| | | 7・1・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 2,000 |
| 114 (拡) | (拡) クラウドファンディング支援事業 | P122 | 1,000 | 起業家や中小企業者に対し、クラウドファンディングによる新たな資金調達を推進することで、新たな雇用の創出及び地域経済の活性化を図る。令和2年度より対象者に中小企業を追加する。 | 国 | 500 |
| | | 7・1・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 500 |
| 115 | 街なみ環境整備地区空き家空き店舗対策事業 | P122 | 1,900 | 街なみ環境整備事業で整備された四日市、宇佐地区の活性化を図るため、当該区域内の未使用となっている店舗、家屋において新たに出店する事業者に対し、家賃の一部を助成する。 | 国 | 950 |
| | | 7・1・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 950 |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

経済部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | |
|-----|---------------------|-----------------|---------|---|------|--------|
| 116 | 周辺地域コンビニ 設立補助事業 | P122 | 1,000 | 周辺地域において、地域内の小売店の減少や自家用車等の 移動手手段を持たない高齢者等への支援として、市税など本 来市が収納事務を行うべき料金が納付できる小売店を新規 に開業する店主に対し、開業に要する費用の一部を助成 する。 | 国 | |
| | | 7・1・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 1,000 |
| 117 | UIターン者奨学金 返還支援事業 | P122 | 2,000 | 勤労意欲のあるUIターン者に対し奨学金の返還の一部につ いて補助金を交付することにより、就業支援及び定住促進を 図る。 | 国 | |
| | | 7・1・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 2,000 |
| 118 | 企業誘致支援費 | P122 | 95,000 | 工業の振興と雇用機会の増大を図るため、市内に工場等を 設置した企業に対して奨励金を交付することで設置を促進す る。 | 国 | |
| | | 7・1・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 90,000 |
| | | | | | 一財 | 5,000 |
| 119 | 企業立地盤整備 事業 | P122 | 110,200 | 宇佐市土地開発公社が造成計画中である、猿渡新工業団地 造成事業に関連して、猿渡地区の排水路の整備を行う。 | 国 | |
| | | 7・1・2 | | | 起債 | 50,000 |
| | | | | | その他 | 55,000 |
| | | | | | 一財 | 5,200 |

【観光まちづくり課】

| | | | | | | |
|---------|------------------------|--------|---------|--|-----|---------|
| 120 | ふるさと応援基金 事業 | P49 | 145,252 | ふるさと宇佐市を応援したいと考えている市外の宇佐市出身 者等、趣旨の賛同者から「ふるさと応援寄附金」を募り、寄附 者の思いを市の施策に反映する。 | 国 | |
| | | 2・1・7 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 145,252 |
| | | | | | 一財 | |
| 121 | 地域おこし協力隊 活用事業 | P49 | 36,490 | 中山間地域の活性化を図るため、総務省の地域おこし協力 隊制度を活用し、周辺地域への移住支援や地域コミュニティ 組織の活動支援、空き家の掘り起こしや案内等を行う「地域 おこし協力隊員」を配置する。 | 国 | |
| | | 2・1・7 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 36,490 |
| | | | | | 一財 | |
| 122 (拡) | 「うさ暮らし」移住満 足度100%事業 | P49 | 55,707 | 空き家の解消や移住促進による地域活性化を図るため、移 住希望者の受入体制づくりを行うとともに、大都市圏での移 住相談会などで積極的なPRを行う。また、集落定住支援員 を雇用し、UIターン者への空き家の案内や田舎暮らしに対 する支援を行う。(令和2年度より子育て世帯等の補助を拡 充) | 国 | 5,954 |
| | | 2・1・7 | | | 起債 | 11,800 |
| | | | | | その他 | 30,000 |
| | | | | | 一財 | 7,953 |
| 123 | 婚活応援事業 | P49 | 1,750 | 若者定住の促進及び少子化対策の取組みとして、婚活対策 推進協議会を開催し、婚活サポーターの養成や民間団体が 行う婚活イベントに対する助成を行うなど、官民が一体となっ て結婚を真剣に考えるきっかけづくりを支援する。 | 国 | |
| | | 2・1・7 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 1,750 |
| | | | | | 一財 | |
| 124 | 結婚新生活応援事 業 | P49 | 3,600 | 経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚 の希望をかなえるため、結婚に伴う新生活の経済的支援とし て住居の賃借に係る費用の一部を助し、婚姻数の増加を図 る。 | 国 | |
| | | 2・1・7 | | | 起債 | 1,800 |
| | | | | | その他 | 1,800 |
| | | | | | 一財 | |
| 125 | 地域交流ステー ション改修事業 | P49 | 4,838 | 地域と大学との連携促進及び地域住民と都市住民等との交 流の推進などによる地域コミュニティの活性化を目的として 設置された活動拠点施設の改修・整備を行い、施設の機能 維持と向上を図る。 | 国 | 2,419 |
| | | 2・1・7 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 2,000 |
| | | | | | 一財 | 419 |
| 126 (拡) | 姉妹都市、国際交 流事業 | P57 | 3,695 | 姉妹都市、友好都市等との国内外の交流を通じ、地域の振 興と人材の育成を推進する。なお、令和2年度はホノルル市 とのフレンドシップ協定記念事業として、市民が様々な交流を 通じて友好関係を形成するために行う渡航に要する経費の 一部の補助を行う。 | 国 | |
| | | 2・1・16 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 3,695 |
| | | | | | 一財 | |
| 127 | 新コミュニティ形成 推進費 | P61 | 76,461 | 過疎化や高齢化等による地域コミュニティの衰退を防ぐた め、住民自治組織と行政の協働による新たな地域コミュニ ティの形成を推進する。(事業費内訳:安心院地域15,719千 円、院内地域14,004千円、宇佐地域46,738千円) | 国 | 3,750 |
| | | 2・1・22 | | | 起債 | 6,750 |
| | | | | | その他 | 9,000 |
| | | | | | 一財 | 9,350 |
| | | | | | 一財 | 47,611 |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

経済部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | |
|---------|---------------------------|--------|--------|--|------|--------|
| | | 款・項・目 | | | 国 | 県 |
| 128 | フィルムコミッション事業 | P124 | 1,133 | 映画やTVドラマ等の撮影誘致を推進しロケツーリズムによる地域経済の活性化を図るとともに、市の知名度やイメージ向上を図る。 | 国 | |
| | | 7・1・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 1,133 |
| 129 | 観光戦略総合対策事業 (情報発信強化事業) | P124 | 21,212 | 宇佐市を広くPRするとともに観光入込客の増加を図るため、大都市圏等での各種イベントにおけるPR活動を行うとともに、SNS等を活用した情報発信、各種メディアへの広告など効果的な情報発信を行う。 | 国 | |
| | | 7・1・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 21,212 |
| 130 | 観光戦略総合対策事業 (人材・組織強化事業) | P124 | 22,303 | 観光客の受入環境の構築を図るうえで核となる観光協会の体制強化を図るとともに、市内観光周遊の二次交通対策強化や観光ガイドの人材育成を行い、受け入れ体制を整備する。 | 国 | |
| | | 7・1・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 22,303 |
| 131 | 観光戦略総合対策事業 (受入体制強化事業) | P124 | 5,870 | 東京オリンピックを控える中、インバウンド対策により今後増加が見込まれる外国人旅行者への対応として、観光施設の整備による機能向上を図り、交流満足度の向上を目指す。また、市のホームページのサブサイトとしてインバウンドページの作成を行う。 | 国 | |
| | | 7・1・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 5,870 |
| 132 | トータル観光プロモーション事業 | P124 | 15,950 | 福岡、北九州、広島など大都市圏におけるプロモーション活動や各種媒体などでのPR等による宇佐市の認知度向上を図るとともに、観光誘客を促進する。 | 国 | |
| | | 7・1・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 752 |
| | | | | | 一財 | 15,198 |
| 133 (拡) | 観光客誘致促進事業 | P124 | 12,701 | 宇佐市を訪れる観光入込客の増加、交流人口の拡大を図るため、旅行誌特別編集版の作成やツアー造成支援を行う。また令和2年度は2020東京オリンピック・パラリンピック、2021福岡世界水泳必勝応援キャンペーン事業の経費を計上する。 | 国 | |
| | | 7・1・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 5,000 |
| | | | | | 一財 | 7,701 |

【文化・スポーツ振興課】

| | | | | | | |
|---------|-------------------------|--------|--------|---|-----|--------|
| 134 | 日韓国際美術交流事業 | P163 | 1,254 | 韓国慶州市との文化団体による作品展示及びレセプション等を実施し、文化・芸術を通じた親善交流を促進する。 | 国 | |
| | | 10・5・5 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 1,254 |
| 135 (拡) | 東京オリンピック等 事前キャンプ誘致事業 | P168 | 16,129 | 2020年に開催される東京オリンピックの事前キャンプ地として、誘致活動や受入体制整備を行い、市のスポーツ振興を推進するとともに、聖火リレーの支援等で市民の機運醸成を図る。 | 国 | |
| | | 10・6・1 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 16,129 |
| 136 | 子どもたちの未来を応援する事業 | P168 | 1,598 | トップアスリートによる講演会や文化・芸術に触れるコンサート等の様々なプログラムを開催し、次世代を担う子どもたちの未来を応援する。 | 国 | |
| | | 10・6・1 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 1,404 |
| | | | | | 一財 | 194 |

【院内支所産業建設課】

| | | | | | | |
|---------|-------------|-------|-------|--|-----|-------|
| 137 (新) | 岳切渓谷集客アップ事業 | P124 | 7,328 | 令和元年度にリニューアルしたキャンプ場の宿泊客等の満足度を高め、利便性の向上及び地域の活性化をはかる。令和2年度は山の日記念事業として「森のタベコンサート(仮称)」を地元各種団体と連携し開催する。 | 国 | |
| | | 7・1・3 | | | 起債 | 2,442 |
| | | | | | その他 | 4,500 |
| | | | | | 一財 | 386 |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

経済部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | |
|---------------------|------------------|-----------------|-------|--|------|-------|
| 【安心院支所産業建設課】 | | | | | | |
| 138 | 安心院フェア葡萄酒まつり支援事業 | P124 | 8,000 | ワイン、観光地、農産物、6次産品などにより総合的に宇佐市をPRするため、「安心院フェア葡萄酒まつり」を開催する。 | 国 | |
| | | 7・1・3 | | | 県 | 8,000 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | |
| 139 (新) | 全国鰻絵サミットin宇佐支援事業 | P124 | 1,792 | 宇佐市の観光を代表する「鰻絵」の継続的な保全に向けて、地域住民に対して、魅力と価値を再認識していただく機会を図るとともに、地域資源としての「宇佐の鰻絵」を全国に向けて発信する。 | 国 | |
| | | 7・1・3 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 1,500 |
| | | | | | 一財 | 292 |

建設水道部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | |
|--------------|----------------|-----------------|---------|---|------|---------|
| 【土木課】 | | | | | | |
| 140 | 市道支障木伐採事業 | P129 | 10,000 | 生活道の交通の安全の確保や大型バス等の通行を可能とするため、通行の支障となる道路に張り出した樹木や枝等の伐採を行う。 | 国 | |
| | | 8・2・1 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 10,000 |
| 141 | 県道整備事業負担金 | P129 | 40,800 | 大分県が実施する県道整備事業の負担金 R2事業計画: 山袋久々姥線、宇佐本耶馬溪線、津房木裳線、国道500号線、円座中津線、下恵良九重線 外 | 国 | |
| | | 8・2・2 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 35,000 |
| | | | | | 一財 | 5,800 |
| 142 | 臨時地方道整備事業 | P129 | 80,000 | 生活道路や通学路の通行の安全を確保するため、市道の舗装補修や改良工事等を行う。 | 国 | |
| | | 8・2・2 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 70,910 |
| | | | | | 一財 | 9,090 |
| 143 (新) | 道路適正管理推進事業 | P129 | 30,000 | 道路の適正な管理を推進するため、長寿命化計画に位置付けた主要幹線市道の舗装補修や改良工事等を行う。 | 国 | |
| | | 8・2・2 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | 27,000 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 3,000 |
| 144 | 産廃施設周辺対策事業 | P129 | 25,000 | 産業廃棄物処理施設周辺の市道において、大型車両の往来による水たまりや路面の亀裂が発生し、通行に支障をきたしている。生活道の安全確保のため、施設周辺の環境整備を行う。 | 国 | |
| | | 8・2・2 | | | 県 | 20,000 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 5,000 |
| 145 | 国道沿線地域複合施設整備事業 | P129 | 72,751 | 東九州道の開通による観光や物流の変化に対応し、宇佐の観光や産業の振興を図るため、宇佐インターから宇佐神宮・国東地域の世界農業遺産への通過点に休憩施設及び物産館を設置する。 | 国 | 10,000 |
| | | 8・2・2 | | | 県 | 10,000 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 50,000 |
| | | | | | 一財 | 2,751 |
| 146 | 社会資本整備総合交付金事業 | P129 | 313,314 | 社会資本整備総合交付金を活用して、田所岳切線や福貴野枝郷線、柳ヶ浦中央線等の整備、歩道改良、法面崩壊対策など市内の交通体系の整備を行う。 | 国 | 164,563 |
| | | 8・2・2 | | | 県 | 147,600 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 1,151 |
| 147 (新) | 道路メンテナンス事業 | P129 | 162,002 | 道路の点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画に基づき、橋梁・トンネル等の老朽化対策(修繕、更新等)を実施する。 | 国 | 90,882 |
| | | 8・2・2 | | | 県 | 58,300 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 12,820 |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

建設水道部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | |
|-----|----------------|-----------------|--------|--|------|--------|
| | | | | | 国 | 県 |
| 148 | (拡)交通安全施設費 | P130 | 16,000 | 生活道における交通の安全確保のため、ガードレール、カーブミラー、区画線等の整備などを行う。 また、通学路等の交通安全対策として国の補助制度を活用し、グリーンベルトの設置等を行う。 | 国 | 6,000 |
| | | 8・2・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 10,000 |
| 149 | 安全安心みまもり灯設置事業 | P130 | 3,000 | 市民の夜間における屋外通行の安全を確保するため、街灯や防犯灯が設置されていない集落間等にみまもり灯を設置する。 | 国 | |
| | | 8・2・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 3,000 |
| 150 | 河川改修事業 | P130 | 5,000 | 市が管理する準用河川及び普通河川において、集中豪雨時に氾濫や決壊等の恐れのある河川に堆積した土砂の除去や護岸の整備を行い、治水機能の維持と水害防止に努める。 | 国 | |
| | | 8・3・1 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 5,000 |
| 151 | 急傾斜地崩壊対策事業 | P130 | 18,000 | R2事業計画:出光地区、森地区、小野川内地区、大重見地区 対象:傾斜勾配30度以上、斜面の高さ5m以上、 保全家5戸未満 | 国 | |
| | | 8・3・2 | | | 起債 | 7,200 |
| | | | | | その他 | 9,000 |
| | | | | | 一財 | 1,800 |
| 152 | 県急傾斜地崩壊対策事業負担金 | P130 | 22,300 | 大分県が実施する急傾斜地崩壊対策事業等の負担金 R2事業計画:下井ノ川地区、日足地区、上荘地区、笹ヶ平地区、本村地区、日岳地区 | 国 | |
| | | 8・3・2 | | | 起債 | 16,500 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 5,800 |

【都市計画課】

| | | | | | | |
|-----|----------------------------|-------|---------|---|-----|--------|
| 153 | 都市計画道路上田四日市線整備事業 | P131 | 146,111 | 飽和状態の国道10号を補完する重要な路線として、平成17年3月に供用開始した市道USAフラワーロード2号線から市道八幡四日市線まで都市計画道路を新設し、快適な市街地環境の向上を図る。 | 国 | 70,631 |
| | | 8・4・1 | | | 起債 | 70,600 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 4,880 |
| 154 | JR柳ヶ浦駅周辺整備事業 | P131 | 93,123 | 市の玄関口である柳ヶ浦駅周辺の拠点性の向上を図り、賑わいを創出するため、駅前広場の整備、駅舎改修、駐車場の整備を行う。 | 国 | 36,480 |
| | | 8・4・1 | | | 起債 | 53,800 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 2,843 |
| 155 | 景観形成促進事業 | P131 | 1,000 | 市景観条例に規定する景観形成重点地区において、良好な景観形成に資する行為(建築物等の修理・修景、外観の変更、生垣の設置等)を行う者に対し、当該経費の一部を助成する。 | 国 | |
| | | 8・4・1 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 1,000 |
| 156 | 風景を楽しむスポット再生事業 | P131 | 5,386 | 市内に点在する素晴らしい景観の維持・保全を図るため、景観の阻害要因となっている支障木の伐採を行う。 R2事業計画:鷹居地区公園 | 国 | |
| | | 8・4・1 | | | 起債 | 2,692 |
| | | | | | その他 | 2,000 |
| | | | | | 一財 | 694 |
| 157 | (新)都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定事業 | P131 | 14,518 | まちづくりの方針を示した都市計画マスタープランの見直しを行うとともに、人口減少・高齢社会に対応した持続可能なまちづくりを進めるため、コンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画を策定する。 | 国 | 6,500 |
| | | 8・4・1 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 8,018 |
| 158 | 花いっぱい運動事業 | P132 | 4,077 | 地域や地元企業など市民との協働による街の良好な景観形成の取り組みの一環として、市内を横断する幹線道路(県道と気佐野線)の植樹帯に四季折々の花を植え、緑豊かな自然環境の保全を図る。 | 国 | |
| | | 8・4・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 4,077 |
| 159 | 公園長寿命化対策事業 | P132 | 20,000 | 都市公園を子どもや高齢者をはじめとする誰もが安心して快適に利用するために、長寿命化計画に基づき老朽化した施設の更新等を行う。 | 国 | 10,000 |
| | | 8・4・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 5,000 |
| | | | | | 一財 | 5,000 |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

建設水道部関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | |
|----------------|---------------------------------|------------------|-------------------------------|---|------|--------|
| 【建築住宅課】 | | | | | | |
| 160 | 公営住宅等整備事業 (中須賀団地建替事業) | P136 | 139,214 | 老朽化が著しい中須賀団地の建て替えを行い、快適な居住環境を整備する。 事業計画:2棟新築工事(R3年度完成予定) | 国 | 43,021 |
| | | 8・5・3 | | | 県 | 86,100 |
| 161 (新) | 公営住宅ストック総合改善事業 (森第2団地排水施設改修) | P136 | 28,561 | 居住者の生活環境及び排水の水質向上を図るため、森第2団地の排水設備の改修を行う。 | 起債 | 5,000 |
| | | 8・5・3 | | | 県 | 11,086 |
| 162 | 木造住宅耐震化促進事業 | P136 | 3,550 | 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命及び財産を保護するため、耐震診断または耐震改修に要する経費の一部を助成する。 | その他 | 7,475 |
| | | 8・5・4 | | | 国 | 1,775 |
| 163 | 老朽危険家屋等除却促進事業 | P136 | 7,500 | 安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化し危険な空き家やブロック塀の除却費の一部を助成する。 | 県 | 885 |
| | | 8・5・4 | | | 起債 | 3,750 |
| 164 (新) | 耐震改修促進計画策定事業 | P136 | 5,000 | 建築物の耐震化の促進を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、「宇佐市耐震改修促進計画」の改訂を行う。 | その他 | 890 |
| | | 8・5・4 | | | 国 | 2,500 |
| 【上下水道課】 | | | | | | |
| 165 | 浄化槽設置整備事業 | P97 | 40,652 | 生活排水による水質の汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置に要する費用の一部を助成する。 | 国 | 13,326 |
| | | 4・1・9 | | | 県 | 11,302 |
| 教育委員会関係 | | | | | | |
| (単位:千円) | | | | | | |
| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | |
| 【教育総務課】 | | | | | | |
| 166 (新) | 学校の働き方改革推進事業 | P145 | 3,689 | 全国的に広がりを見せる働き方改革の推進に伴い、各校に留守番電話応答装置を設置し、小中学校教職員の時間外勤務等の縮減を図ることで労働環境の改善を図る。 | 国 | |
| | | 10・1・2 | | | 県 | 3,689 |
| 167 (新) | 学校施設長寿命化計画策定事業 | P146 | 14,916 | 公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設の全体像、老朽化状況、今後の維持・更新コストの把握、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図るため計画策定を行い、学校施設に求められる機能・性能の確保を図る。 | 起債 | |
| | | 10・1・3 | | | 国 | 14,916 |
| 168 | 児童生徒用机・いす購入事業 | P148 P151 | 2,861 (小1,238) (中1,623) | 授業に集中できる環境を整え教育効率の向上を図るため、児童及び生徒が使用する机・いすを更新する。 | 県 | |
| | | 10・2・1 10・3・1 | | | 起債 | 2,861 |
| 169 | 小学校遊具更新事業 | P148 | 7,140 | 「小学校における屋外遊具に関する改修等計画」に基づき、老朽化した学校屋外遊具を計画的に点検、修繕、整備することで、児童の安全な遊び場の確保及び教育環境の充実を図る。 | 国 | |
| | | 10・2・1 | | | 県 | 3,900 |
| | | | | | その他 | 3,240 |
| | | | | | 一財 | |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

教育委員会関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | |
|---------|---------------------|-----------------|---------|--|------|--------|
| 【学校教育課】 | | | | | | |
| 170 | (新) スクールバス管理費 | P146 | 4,384 | 学校の統廃合により通学に支障をきたした地域の児童及び生徒を対象として運行するスクールバスの購入を行い、市所有のスクールバス保有台数を増加することにより効果的な運用を図る。 | 国 | 1,682 |
| | | 10・1・3 | | | 起債 | 1,500 |
| | | | | | その他 | 1,202 |
| 171 | 小中学校教育システム最適化事業 | P146 | 65,506 | 各学校に設置している児童生徒用パソコンや教育用タブレットを活用するとともに、ICT支援員を配置し、プログラミング教育などの情報活用能力の育成を図る。 | 国 | |
| | | 10・1・3 | | | 起債 | 40,000 |
| | | | | | その他 | 25,506 |
| 172 | 外国語指導助手派遣事業 | P146 | 20,274 | 小中学校へ外国語指導助手(ALT)を派遣することにより、外国語への興味・関心や意欲を高めるとともに、国際的な視野を持ち、豊かな国際感覚をもつ児童生徒を育成する。 | 国 | |
| | | 10・1・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 20,274 |
| 173 | スクールソーシャルワーカー活用事業 | P146 | 6,239 | 教育・福祉面で専門知識を有するスクールソーシャルワーカーの支援を必要とする学校へ派遣し、いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒を支援するとともに、学校の問題解決能力の向上を図る。 | 国 | 3,700 |
| | | 10・1・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 2,539 |
| 174 | スクール・サポート・スタッフ配置事業 | P146 | 5,931 | 教員とスクール・サポート・スタッフの連携により、教員が児童生徒と向き合う時間を確保し、個々に応じた細かな教育や十分な教材研究等を行うことで、学校教育活動体制の整備を図るためスクール・サポート・スタッフを配置する。 | 国 | 4,992 |
| | | 10・1・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 939 |
| 175 | 学校教育支援教員等配置事業 | P146 | 126,994 | 特別支援教育支援員の配置及び複式授業改善臨時講師、多人数学級支援教員、習熟度別学習指導教員を各校それぞれの実態に合うように配置し、児童生徒一人ひとりに合ったきめ細やかな支援・指導を行う。 | 国 | |
| | | 10・1・3 | | | 起債 | 65,000 |
| | | | | | その他 | 61,994 |
| 176 | 学校図書館活用推進事業 | P146 | 15,662 | 子どもたちが読書に親しむための支援体制を整備するとともに、魅力ある図書館づくりを推進するため、学校司書を派遣・配置する。 | 国 | |
| | | 10・1・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 15,662 |
| 177 | 学力向上対策事業 | P146 | 682 | 教育力向上のため、教職員の研修のための経費等を計上する。また、生徒の基本的読解力を測定し、適切な読解指導を行うためリーディングスキルテストを行う。 | 国 | |
| | | 10・1・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 682 |
| 178 | フッ化物洗口実施事業 | P146 | 2,686 | 虫歯予防に効果が認められているフッ化物でうがい(洗口)をすることで、児童生徒の虫歯発生率の低下を目指す。 | 国 | |
| | | 10・1・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 2,686 |
| 179 | (新) 教職員の働き方改革推進事業 | P146 | 5,545 | 全国的に広がりを見せる働き方改革の推進に伴い、各校にタイムレコーダーを設置し、小中学校教職員の勤怠管理を明確にすることで長時間労働となっている教職員への確かな健康指導が出来る環境づくりを行う。 | 国 | |
| | | 10・1・3 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 5,545 |
| 180 | (新) デジタル教科書・副読本購入事業 | P150 | 5,734 | 紙の教科書に加え、デジタル媒体の「動く、音声の出る」授業を行うことにより、児童の集中力向上並びに学力向上を図る。その他、学習指導要領改訂に併せ、副読本「みんなの体育」を購入する。 | 国 | |
| | | 10・2・2 | | | 起債 | 4,000 |
| | | | | | その他 | 1,734 |
| 181 | 部活動指導員活用事業 | P153 | 1,416 | 部活動の充実・活性化を図るとともに、教員の負担軽減を目指し、部活動指導、生徒の引率及び監督等を行う部活動指導員を配置する。 | 国 | 896 |
| | | 10・3・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 520 |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

教育委員会関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 | |
|-----|----------------|------------------|----------------------------------|--|---------------------|---------------|
| | | | | | 国 県 起債 その他 | 13,000 930 |
| 182 | 小中学校図書購入 事業 | P150 P153 | 13,930 (小 9,719) (中 4,211) | 児童生徒の読書環境の充実や魅力ある図書館づくりを推進 するため、各学校図書館の既存図書の適正な更新を行い、 読書意欲の向上を図る。 | 国 | |
| | | 10・2・2 10・3・2 | | | 起債 | |
| 183 | 中学生短期留学事 業 | P153 | 5,203 | 中学生を海外に派遣し、国際化社会を担う豊かな国際感覚 を身に付けた人材を育成するため、短期留学に要する経費 に対して、補助金を交付する。 | 国 | |
| | | 10・3・2 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 2,500 |
| | | | | | 一財 | 2,703 |

【社会教育課】

| | | | | | | |
|---------|------------------------------|--------|--------|---|-----|--------|
| 184 | 小学生チャレンジ 教室事業 | P156 | 5,378 | 放課後の時間を活用し、地域住民の支援のもとで様々な体 験活動や補充学習を行える環境を整備することにより、学力 の向上に加え、社会性や自主性の育成を目的とする。 | 国 | 2,100 |
| | | 10・5・1 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 3,278 |
| 185 (新) | 宇佐地域公民館施 設整備事業(長洲 公民館) | P158 | 64,599 | 地域コミュニティの中核的な機関として昭和46年に建築され た長洲公民館の老朽化等を解消すると共に、長洲出張所等 と複合した施設整備を行い、生涯学習の推進と利便性向上 を図る。 | 国 | |
| | | 10・5・2 | | | 起債 | 50,000 |
| | | | | | その他 | 10,000 |
| | | | | | 一財 | 4,599 |
| 186 | 史跡法鏡寺廃寺跡 保存整備事業 | P160 | 14,534 | 国指定史跡・法鏡寺廃寺跡については、これまで基本計画を 策定し公有地化を進めており、今後は保存管理計画に基づ いた適正な管理を行っていくため、史跡公園としての整備を 図る。 | 国 | |
| | | 10・5・4 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 14,534 |
| 187 | 史跡宇佐神宮境内 宮迫地区保存整備 事業 | P160 | 17,384 | 史跡宇佐神宮の構成物件として、当時の絵図に記述をされ ている旧栄興寺跡心乗坊表門について、老朽化対策等のた め、現状調査、修繕、保存を行う。 | 国 | 8,690 |
| | | 10・5・4 | | | 起債 | 1,390 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 7,304 |
| 188 (新) | 文化財保存活用 地域計画等策定事業 | P160 | 500 | 宇佐市内に点在する文化財(未指定の潜在的なもの含む)に ついて継続的な取り組みの基となる地域計画を策定すること で、今後の保存活用の指針とする。 | 国 | 417 |
| | | 10・5・4 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 83 |
| 189 | 平和ミュージアム推 進事業 | P166 | 2,767 | 「宇佐市平和ミュージアム(仮称)基本構想・基本計画」に基 づき、戦争遺構の整備や戦争関係資料の収集・保存に努め るとともに、平和ミュージアム構想の実現に向け、建設準備 委員会を開催する。 | 国 | 251 |
| | | 10・5・8 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 2,516 |
| 190 | 宇佐海軍航空隊跡 保存整備事業 | P166 | 26,079 | 「第2次宇佐海軍航空隊跡保存整備計画」に基づき、宇佐海 軍航空隊跡の遺構群の保存整備を行う。 | 国 | 13,039 |
| | | 10・5・8 | | | 起債 | 10,700 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 2,340 |
| 191 | パールハーバー航 空博物館国際交流 事業 | P166 | 1,350 | 城井1号掩体壕のハナミズキニシャチブ事業を契機とした ホノルル市とのフレンドシップ協定について、ホノルル市で開 催される平和に関するイベントへ高校生等派遣し、相互理解 促進による平和学習の機会提供などを行う。 | 国 | 525 |
| | | 10・5・8 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 825 |
| 192 | 空がつなぐまち・ひ とづくり交流事業 | P166 | 9,961 | かつて海軍航空隊が存在した兵庫県加西市、鹿児島県鹿屋 市、兵庫県姫路市とともに「空がつなぐまち・ひとづくり推進協 議会」を設立し、連携して戦争遺構を活用したまちづくりに関 する事業展開を図る。 | 国 | 4,878 |
| | | 10・5・8 | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 5,083 |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

3. 主要事業一覧

教育委員会関係

(単位:千円)

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 |
|----|-----|-----------------|-----|------|------|
|----|-----|-----------------|-----|------|------|

【図書館】

| | | | | | | |
|-----|--------------|--------|-------|--|-----|-------|
| 193 | 市民図書館機能アップ事業 | P164 | 3,187 | 経年劣化により損傷した設備等の改修を行い、快適な読書環境の整備を行う。令和2年度は郷土スペース、視聴覚コーナー、グループ室のタイルカーペットと遮光ロールスクリーンの取替を行う。 | 国 | |
| | | 10・5・7 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 3,187 |

【学校給食課】

| | | | | | | |
|-----|-------------------|--------|--------|--|-----|--------|
| 194 | 学校給食センター施設・設備整備事業 | P171 | 49,191 | センター内ダクト工事に係る設計、及び老朽化したボイラー、食缶洗浄機の更新により学校給食調理環境の整備を図る。 | 国 | |
| | | 10・6・4 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | 40,000 |
| | | | | | 一財 | 9,191 |
| 195 | 学校給食センター給食配送車購入事業 | P171 | 7,266 | 現在6台で運用している給食配送車について、適正管理を行うため、老朽車両の更新を行う。 | 国 | |
| | | 10・6・4 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 7,266 |
| 196 | 南部学校給食センター設備整備費 | P171 | 2,096 | コンテナ保管庫ヒーターの修繕及び、食器消毒保管庫、業務用冷蔵庫の更新により学校給食調理環境の整備を図る。 | 国 | |
| | | 10・6・4 | | | 県 | |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 2,096 |

消防関係

| 番号 | 事業名 | 予算書(頁) 款・項・目 | 事業費 | 事業概要 | 財源内訳 |
|----|-----|-----------------|-----|------|------|
|----|-----|-----------------|-----|------|------|

【消防本部総務課】

| | | | | | | |
|-----|----------------|-------|--------|---|-----|--------|
| 197 | (新) 消防救急車両整備事業 | P138 | 80,084 | 消防・救急車両の計画的な配備や更新を行い、消防力を強化することで市民の生命・身体・財産の保護を図る。 | 国 | |
| | | 9・1・1 | | | 県 | 78,800 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 1,284 |
| 198 | 消防積載車購入事業 | P141 | 20,147 | 市民の生命、身体及び財産の確保を図るため、消防団積載車の計画的な配備や更新を行う。 | 国 | |
| | | 9・1・2 | | | 県 | 4,400 |
| | | | | | 起債 | 14,200 |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 1,547 |
| 199 | 耐震性貯水槽整備事業 | P142 | 20,948 | 迅速な消火活動や延焼防止、大規模災害時の生活用水としてのインフラ整備の充実を図るため、耐震性貯水槽を設置する。 | 国 | 8,229 |
| | | 9・1・3 | | | 県 | 12,700 |
| | | | | | 起債 | |
| | | | | | その他 | |
| | | | | | 一財 | 19 |

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

引き上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)又は市町村交付金
(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 690,000千円
(地方消費税交付金総額 1,290,000千円)

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 23,434,522千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

| 事業名 | | 経費 | 財源内訳 | | | | |
|----------|------------|------------|------------|---------|-----------|-----------|-------------------|
| | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | 国(県)支出金 | 県(市)債 | その他 | | うち社会保障財源化分の市町村交付金 |
| 社会 福祉 | 地域福祉事業 | 36,083 | | | | 36,083 | 3,265 |
| | 障害者福祉事業 | 2,311,850 | 1,638,199 | | 57 | 673,594 | 60,944 |
| | 高齢者福祉事業 | 297,408 | 5,956 | | 98,643 | 192,809 | 17,445 |
| | 児童福祉事業 | 3,812,222 | 2,661,733 | 30,000 | 32,246 | 1,088,243 | 128,460 |
| | 母子福祉事業 | 348,603 | 127,251 | | 0 | 221,352 | 20,027 |
| | 生活保護扶助事業 | 1,437,619 | 1,117,149 | | 3 | 320,467 | 28,995 |
| | 市立保育所運営事業 | 197,738 | | | 4,088 | 193,650 | 17,521 |
| | 小計 | 8,441,523 | 5,550,288 | 30,000 | 135,037 | 2,726,198 | 276,657 |
| 社会 保険 | 介護保険事業 | 6,672,678 | 2,706,335 | | 1,756,141 | 2,210,202 | 179,971 |
| | 国民健康保険事業 | 6,948,500 | 5,457,509 | | | 1,490,991 | 124,900 |
| | 小計 | 13,621,178 | 8,163,844 | 0 | 1,756,141 | 3,701,193 | 304,871 |
| 保健 衛生 | 高齢者医療事業 | 763,085 | | | 1,994 | 761,091 | 68,861 |
| | 疾病予防対策事業 | 176,494 | 9,236 | | 1,648 | 165,610 | 14,984 |
| | 医療提供体制確保事業 | 38,243 | 18,633 | | 3,892 | 15,718 | 1,422 |
| | 母子保健事業 | 393,999 | 67,519 | 70,000 | 0 | 256,480 | 23,205 |
| | 小計 | 1,371,821 | 95,388 | 70,000 | 7,534 | 1,198,899 | 108,472 |
| 合計 | | 23,434,522 | 13,809,520 | 100,000 | 1,898,712 | 7,626,290 | 690,000 |

○都市計画税の使途内訳

都市計画税収入額 132,065千円

(単位:千円)

| 事業 | 事業費 | 財源内訳 | | | 一般財源 |
|--------------------|-----------|---------|---------|--------|-------------------------------|
| | | 特定財源 | | | |
| | | 国県支出金 | 市債 | その他 | |
| 下水道事業 公共下水道整備関連 | 1,907,164 | 541,500 | 819,000 | 12,000 | 534,664 うち都市計画税 132,065 |

※下水道事業会計における一般財源は、使用料・手数料及び一般会計からの繰入金となります。

○入湯税の使途内訳

入湯税収入額 1,390千円

(単位:千円)

| 事業 | 事業費 | 財源内訳 | | | 一般財源 |
|------|--------|-------|----|-------|--------------------------|
| | | 特定財源 | | | |
| | | 国県支出金 | 市債 | その他 | |
| 観光振興 | 22,844 | 0 | 0 | 2,208 | 20,636 うち入湯税 1,390 |